

板橋区

中小企業の景況

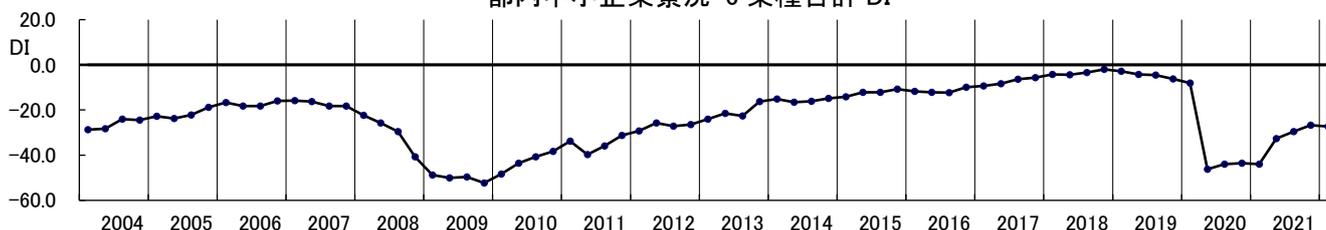
目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査 『原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

オミクロン株の急拡大により景気回復は足踏み状態

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期はオミクロン株の感染拡大によるまん延防止等重点措置の適用に伴い個人消費の悪化等が見られることから、3期続いた回復基調が減速し足踏み状態となった。業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は、全体で-27.3(前期は-26.7)と前期に比べマイナス0.6ポイントとなった。

来期は、措置解除後の消費拡大を期待するものの、ウクライナ情勢の行方次第では、資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇により景気が下振れする懸念がある。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-28.6	-27.2	1.4	-23.8	3.4
卸 売 業	-29.6	-30.6	-1.0	-25.9	4.7
小 売 業	-37.2	-37.3	-0.1	-32.3	5.0
サ ー ビ ス 業	-28.6	-30.2	-1.6	-25.6	4.6
建 設 業	-11.4	-15.0	-3.6	-12.7	2.3
不 動 産 業	-9.5	-13.5	-4.0	-12.6	0.9
総 合	-26.7	-27.3	-0.6	-23.6	3.7

<製造業>

化学工業や食料品を中心に需要の回復が見られ、業況は4期連続の改善となった。売上額・受注残は前期並の水準で、収益はわずかに減少した。価格面では原材料価格は世界的な高価格に伴い更に上昇を強め、販売価格も上昇に転じた。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「原材料高」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」と続いている。

来期の業況は引き続き改善すると予想するも、最近の円安や国際情勢次第では、資源高や原材料調達滞りのなどが尾を引き、下振れする懸念がある。

<卸売業>

機械器具において回復傾向が続いたものの、化学製品、食料品・飲料品、繊維・衣服等が仕入価格の上昇による調達品の不足や売上額の減少で悪化した。業況は収益逼迫の影響で5期連続の改善とはならず、前期並の水準にとどまった。価格面では原材料不足の影響から仕入価格・販売価格ともに一段と上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となった。

来期の業況は改善を見込んでいるものの、原材料高や原材料等の仕入価格高騰の影響次第では改善度合いが抑制される懸念がある。

<小売業>

まん延防止等重点措置に伴う個人消費の低迷により、繊維・衣服・身の回り品、飲食店の需要が落ち込み、業況の回復は進まず足踏み状態となった。売上額・収益においてはやや落ち込み、価格面では仕入価格は上昇を強めており、販売価格も上昇に転じた。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「大型店との競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」と続いている。

来期は、まん延防止等重点措置解除後の消費拡大の期待から売上額・収益の改善を予想しており、業況も水面下ながら回復を期待している。

<サービス業>

まん延防止等重点措置の適用による行動制限を受けて、個人消費を中心に落ち込みが見られており、業況は再び悪化した。売上額・収益においても悪化を強めた。価格面では材料価格が一段と上昇を強めた影響で、料金価格も上昇に転じている。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となった。

来期の業況の改善を期待するものの、コロナ感染状況の動向次第では下振れする懸念がある。売上額・収益においても悪化幅を縮小すると見ている。

<建設業>

資材の高騰や人手不足の影響から業況は3期連続の悪化となった。売上額・受注残・施工高・収益においても悪化傾向を強めている。価格面では材料価格は一段と上昇を強め、請負価格の上昇は前期同様落ち着いた動きで推移した。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」に続き、「人手不足」と「売上の停滞・減少」が同率となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」となった。

来期の業況は若干の改善を予想するものの、建築資材の高騰・調達難や人手不足の改善等が不透明なことから、その影響次第では悪化が続く懸念もある。売上額・受注残・施工高・収益では改善が期待される。

<不動産業>

販売価格・仕入価格の上昇や地価の変動により、業況は悪化した。売上額・収益は前期並に推移した。

経営上の問題点の上位2位は「同業者間の競争の激化」と「商品物件の不足」が同率1位となり、「商品物件の高騰」が続いている。重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期並ながら悪化度合いを弱めて推移すると予想している。売上額・収益では改善を期待している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

前期 → 今期 → 来期

製造業 → →

業況は9.7ポイント減の-27.5と大きく低調感が強まった。売上額は5.4ポイント減の-14.0とやや減少幅が拡大し、収益は6.7ポイント減の-16.9と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは3.1ポイント増の-5.0とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は9.5ポイント増の-18.0と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

サービス業 → →

業況は9.2ポイント減の-35.3と大きく低調感が強まった。売上額は16.7ポイント減の-27.8、収益は11.7ポイント減の-23.1と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは8.5ポイント減の-17.3と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は4.9ポイント増の-30.4とやや厳しさが和らぐ見通しである。

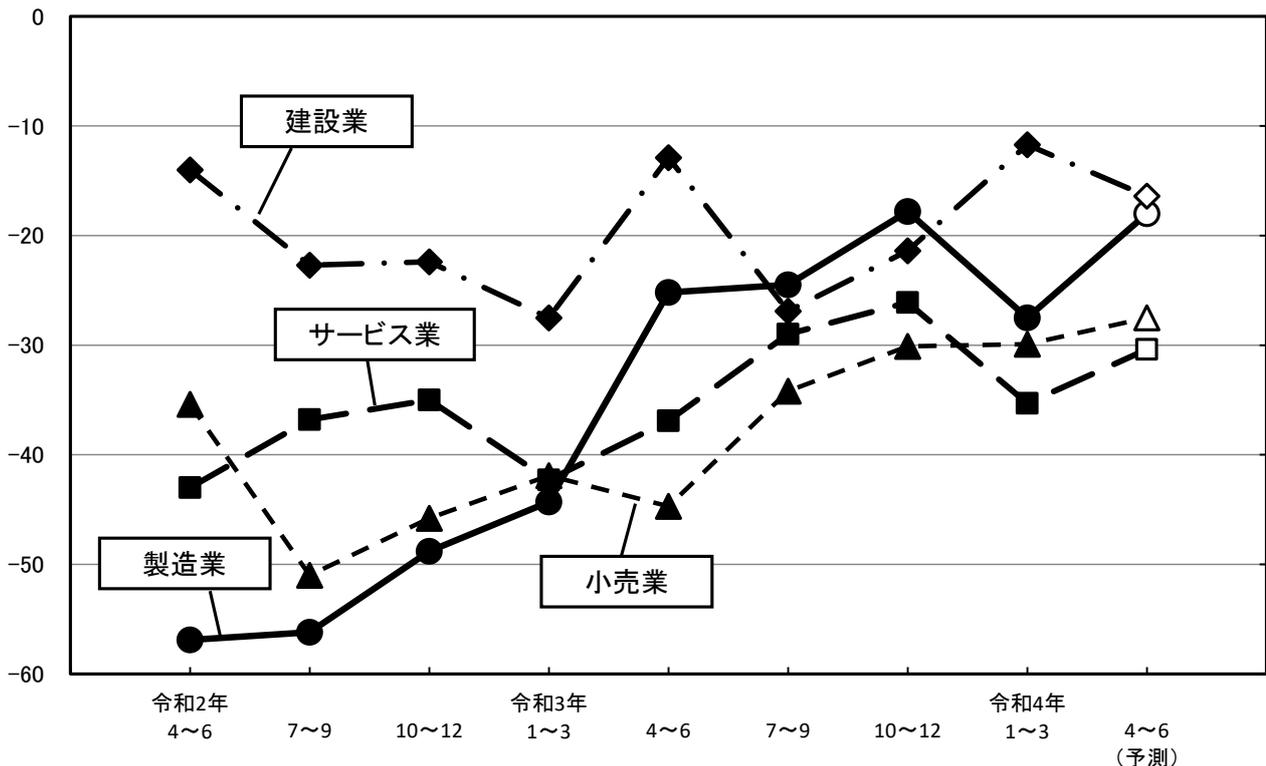
小売業 → →

業況は0.2ポイント増の-29.9と前期並となった。売上額は10.9ポイント増の-15.1と大きく減少幅が縮小し、収益は2.7ポイント増の-18.9とやや減少幅が縮小した。資金繰りは0.0ポイントと増減なく-17.0と前期並となった。来期の業況は2.4ポイント増の-27.5とやや厳しさが和らぐ見込みである。

建設業 → →

業況は9.7ポイント増の-11.7と大きく厳しさが和らいだ。売上額は1.0ポイント増の-14.9と前期並となり、収益は1.2ポイント減の-19.5と前期並となった。資金繰りは2.2ポイント減の-13.3とやや窮屈感が強まった。来期の業況は4.7ポイント減の-16.4とやや低調感が強まる見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 9.7 ポイント減の-27.5 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると、16.8 ポイント上回り、全都と比較すると同水準だった。業種別の前期比較においては、「出版、印刷、製版、製本業」は 7.4 ポイント増の-17.7、「金属製品、建設用金属製品」は 15.9 ポイント増の-17.9 とともに大きく厳しさが和らいた。「精密機械器具」は 13.7 ポイント減の-20.2 と大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 5.4 ポイント減の-14.0 とやや減少幅が拡大し、収益は 6.7 ポイント減の-16.9 と大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 34.4 ポイント上回り、収益は 30.4 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

価格動向

販売価格は 2.8 ポイント減の 3.9 とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は 4.2 ポイント増の 41.4 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 8.4 ポイント上回り、原材料価格は 33.0 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は同水準、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.1 ポイント増の-5.0 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 3.0 ポイント減の-1.4 と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は 0.6 ポイント減の 23.3%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 0.6 ポイント増の 19.4%となった。

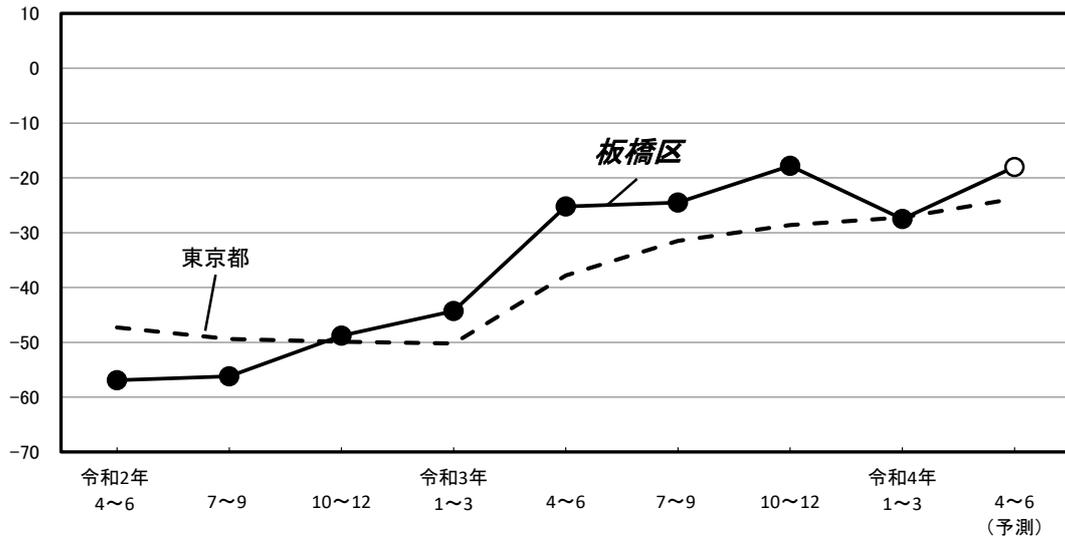
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 37.0%、第 2 位は「原材料高」が 24.7%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 16.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 43.8%、第 2 位は「経費を節減する」が 35.6%、第 3 位は「人材を確保する」が 26.0%だった。

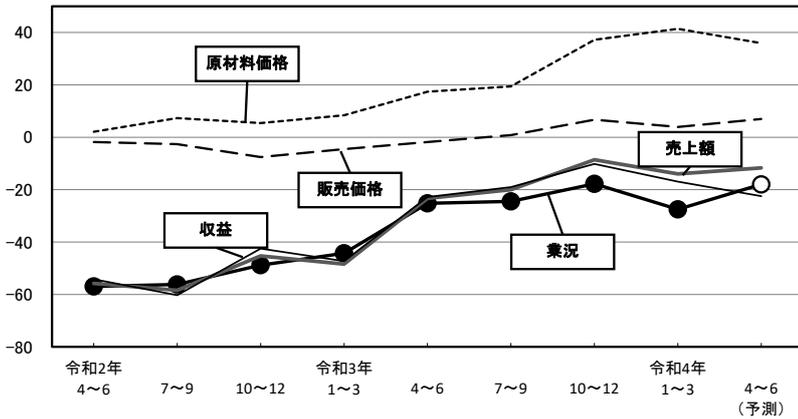
来期の見通し

来期については、業況は 9.5 ポイント増の-18.0 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 2.3 ポイント増の-11.7 とやや減少幅が縮小し、収益は 5.6 ポイント減の-22.5 と大きく減少幅が拡大する見通しである。販売価格は 3.1 ポイント増の 7.0 とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は 5.5 ポイント減の 35.9 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.5 ポイント減の-7.5 とやや窮屈感が強まる見通しである。

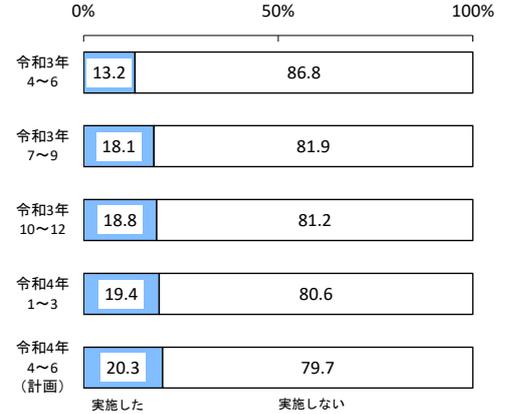
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年4~6月期	3年7~9月期	3年10~12月期	4年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 52.1 %	売上の停滞・減少 47.2 %	売上の停滞・減少 45.1 %	売上の停滞・減少 37.0 %
第2位	同業者間の競争の激化 22.5 %	工場・機械の狭小・老朽化 16.7 %	原材料高 22.5 %	原材料高 24.7 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化 18.3 %	同業者間の競争の激化 13.9 %	同業者間の競争の激化 21.1 %	同業者間の競争の激化 16.4 %
第4位	利幅の縮小 12.7 %	利幅の縮小 11.1 % 人手不足 11.1 %	工場・機械の狭小・老朽化 12.7 %	利幅の縮小 15.1 %
第5位	人件費の増加 8.5 %	大手企業との競争の激化 9.7 % 原材料高 9.7 % 人件費の増加 9.7 %	利幅の縮小 9.9 %	工場・機械の狭小・老朽化 13.7 %

重点経営施策

	3年4~6月期	3年7~9月期	3年10~12月期	4年1~3月期
第1位	販路を広げる 53.5 %	販路を広げる 47.2 %	販路を広げる 43.7 %	販路を広げる 43.8 %
第2位	経費を節減する 40.8 %	経費を節減する 44.4 %	経費を節減する 36.6 %	経費を節減する 35.6 %
第3位	情報力を強化する 19.7 %	人材を確保する 20.8 % 情報力を強化する 20.8 %	情報力を強化する 21.1 %	人材を確保する 26.0 %
第4位	人材を確保する 15.5 %	新製品・技術を開発する 12.5 %	人材を確保する 19.7 %	情報力を強化する 21.9 %
第5位	新製品・技術を開発する 14.1 %	提携先を見つける 6.9 %	新製品・技術を開発する 14.1 %	新製品・技術を開発する 12.3 %

業種別動向

精密機械器具

業況は 13.7 ポイント減の-20.2 と大きく低調感が強まった。売上額は 11.1 ポイント減の-8.8 と増加から減少に転じ、収益は 11.7 ポイント減の-27.3 と大きく減少幅が拡大した。販売価格は 2.5 ポイント増の 2.5 とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は 2.9 ポイント減の 37.7 とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは 4.8 ポイント増の 1.3 と容易となった。来期の業況は 4.8 ポイント減の-25.0 とやや低調感が強まる見込みである。

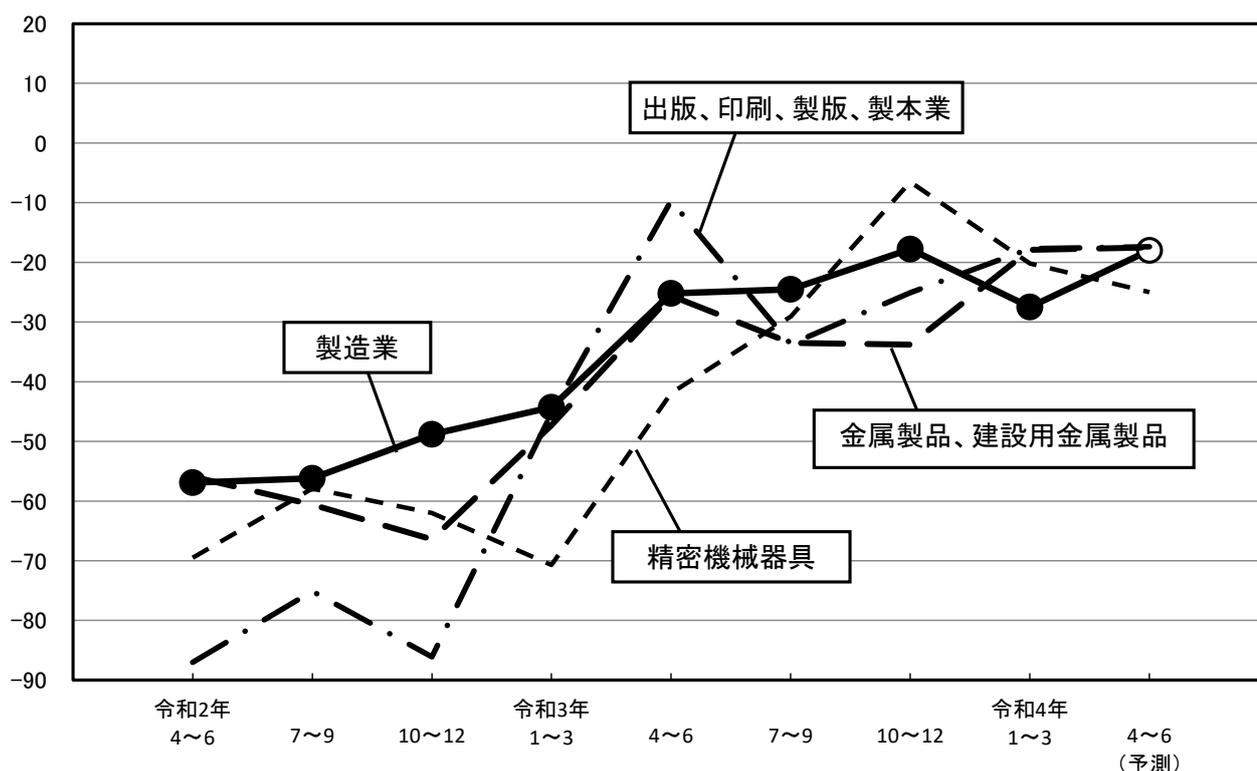
金属製品、建設用金属製品

業況は 15.9 ポイント増の-17.9 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 20.9 ポイント減の-18.8 と増加から減少に転じ、収益は 4.0 ポイント減の-19.1 とやや減少幅が拡大した。販売価格は 5.9 ポイント増の 12.3 と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は 22.1 ポイント増の 55.0 と極端に上昇傾向が強まった。資金繰りは 9.0 ポイント減の-15.9 と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は 0.4 ポイント増の-17.5 と今期同様で推移する見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は 7.4 ポイント増の-17.7 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 7.8 ポイント減の-22.9、収益は 7.2 ポイント減の-19.0 と、ともに大きく減少幅が拡大した。販売価格は 13.3 ポイント減の-11.4 と上昇から下降に転じ、原材料価格は 20.8 ポイント減の 0.9 と極端に上昇傾向が弱まった。資金繰りは 5.9 ポイント増の-5.9 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 0.3 ポイント増の-17.4 と今期同様で推移する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は0.2ポイント増の-29.9と前期並となった。前年同期と比較すると12.0ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は21.6ポイント増の-66.1と極端に厳しさが和らぎ、「飲食料品」は4.0ポイント減の-26.8、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は4.9ポイント減の-16.5とやや低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は10.9ポイント増の-15.1と大きく減少幅が縮小し、収益は2.7ポイント増の-18.9とやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は36.6ポイント上回り、収益は31.0ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

価格・在庫動向

販売価格は11.5ポイント増の13.0と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は10.0ポイント増の17.4と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は14.8ポイント上回り、仕入価格は17.0ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都を大きく上回り、仕入価格は区と全都が同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは0.0ポイントと増減なく-17.0と前期並となり、借入難易度は8.8ポイント増の-2.1と大きく厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は3.4ポイント増の17.9%、「設備投資を実施した」企業は2.1ポイント減の3.6%となった。

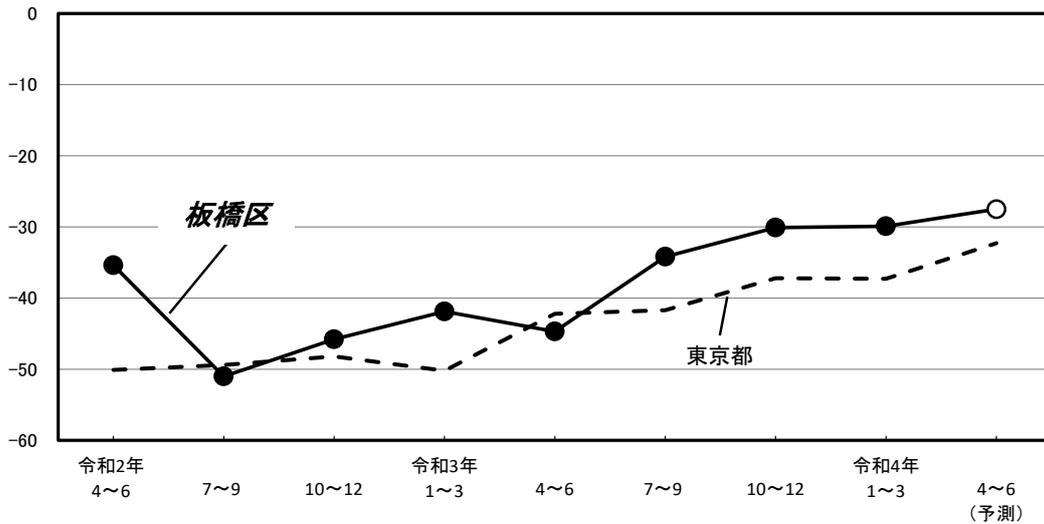
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が48.2%、第2位は「大型店との競争の激化」が19.6%、第3位は「商店街の集客力の低下」が17.9%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が41.1%、第2位は「売れ筋商品を取り扱う」「宣伝・広告を強化する」「品揃えを改善する」がいずれも14.3%、第3位は「商店街事業を活性化させる」が12.5%だった。

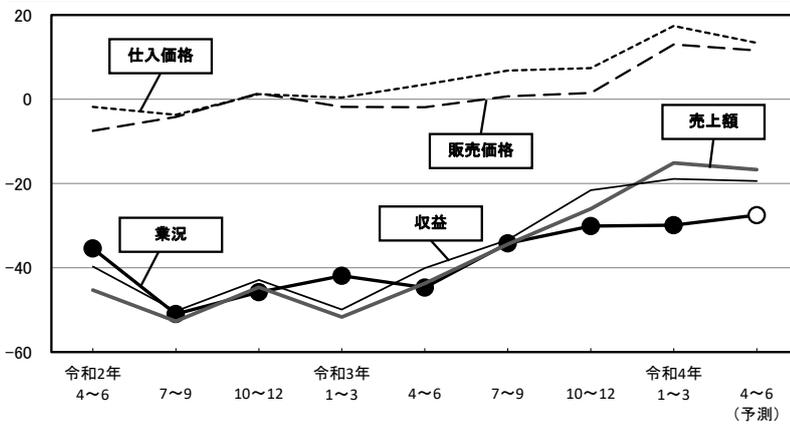
来期の見通し

来期については、業況は2.4ポイント増の-27.5とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は1.6ポイント減の-16.7とやや減少幅が拡大し、収益は0.5ポイント減の-19.4と今期同様の減少が続く見通しである。販売価格は1.4ポイント減の11.6と今期同様で推移し、仕入価格は4.0ポイント減の13.4とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは0.1ポイント減の-17.1と今期同様の窮屈感で推移する見通しである。

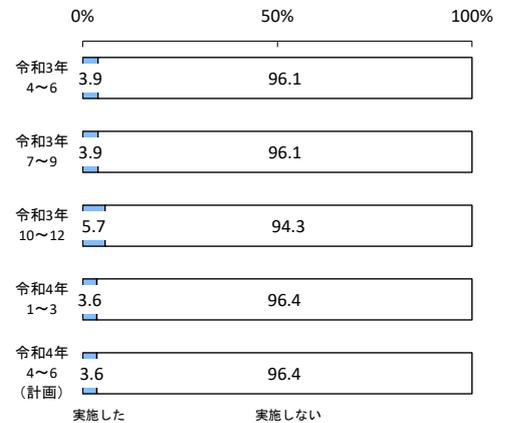
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年4~6月期		3年7~9月期		3年10~12月期		4年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	57.7 %	売上の停滞・減少	52.8 %	売上の停滞・減少	49.1 %	売上の停滞・減少	48.2 %
第2位	大型店との競争の激化	25.0 %	大型店との競争の激化	24.5 %	大型店との競争の激化	23.6 %	大型店との競争の激化	19.6 %
	同業者間の競争の激化	25.0 %						
第3位	商店街の集客力の低下	17.3 %	同業者間の競争の激化	20.8 %	同業者間の競争の激化	18.2 %	商店街の集客力の低下	17.9 %
第4位	商圏人口の減少	11.5 %	商店街の集客力の低下	15.1 %	商店街の集客力の低下	12.7 %	同業者間の競争の激化	16.1 %
第5位	人手不足	7.7 %	商圏人口の減少	13.2 %	商圏人口の減少	10.9 %	商圏人口の減少	12.5 %
	利幅の縮小	7.7 %						
	取引先の減少	7.7 %						

重点経営施策

	3年4~6月期		3年7~9月期		3年10~12月期		4年1~3月期	
第1位	経費を節減する	61.5 %	経費を節減する	54.7 %	経費を節減する	52.7 %	経費を節減する	41.1 %
第2位	品揃えを改善する	25.0 %	宣伝・広告を強化する	22.6 %	宣伝・広告を強化する	18.2 %	売れ筋商品を取り扱う	14.3 %
							宣伝・広告を強化する	14.3 %
							品揃えを改善する	14.3 %
第3位	商店街事業を活性化させる	19.2 %	品揃えを改善する	18.9 %	商店街事業を活性化させる	16.4 %	商店街事業を活性化させる	12.5 %
					品揃えを改善する	16.4 %		
第4位	宣伝・広告を強化する	15.4 %	商店街事業を活性化させる	17.0 %	売れ筋商品を取り扱う	10.9 %	人材を確保する	7.1 %
第5位	人材を確保する	5.8 %	売れ筋商品を取り扱う	7.5 %	人材を確保する	5.5 %	仕入先を開拓・選別する	5.4 %

業種別動向

飲食店

業況は21.6ポイント増の-66.1と極端に厳しさが和らいだ。売上額は3.5ポイント減の-56.9とやや減少幅が拡大し、収益は12.9ポイント増の-49.5と大きく減少幅が縮小した。販売価格は6.6ポイント増の11.0と大きく上昇傾向が強まり、仕入価格は21.6ポイント減の7.9と極端に上昇傾向が弱まった。資金繰りは12.9ポイント増の-24.6と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.8ポイント増の-65.3と今期同様で推移する見込みである。

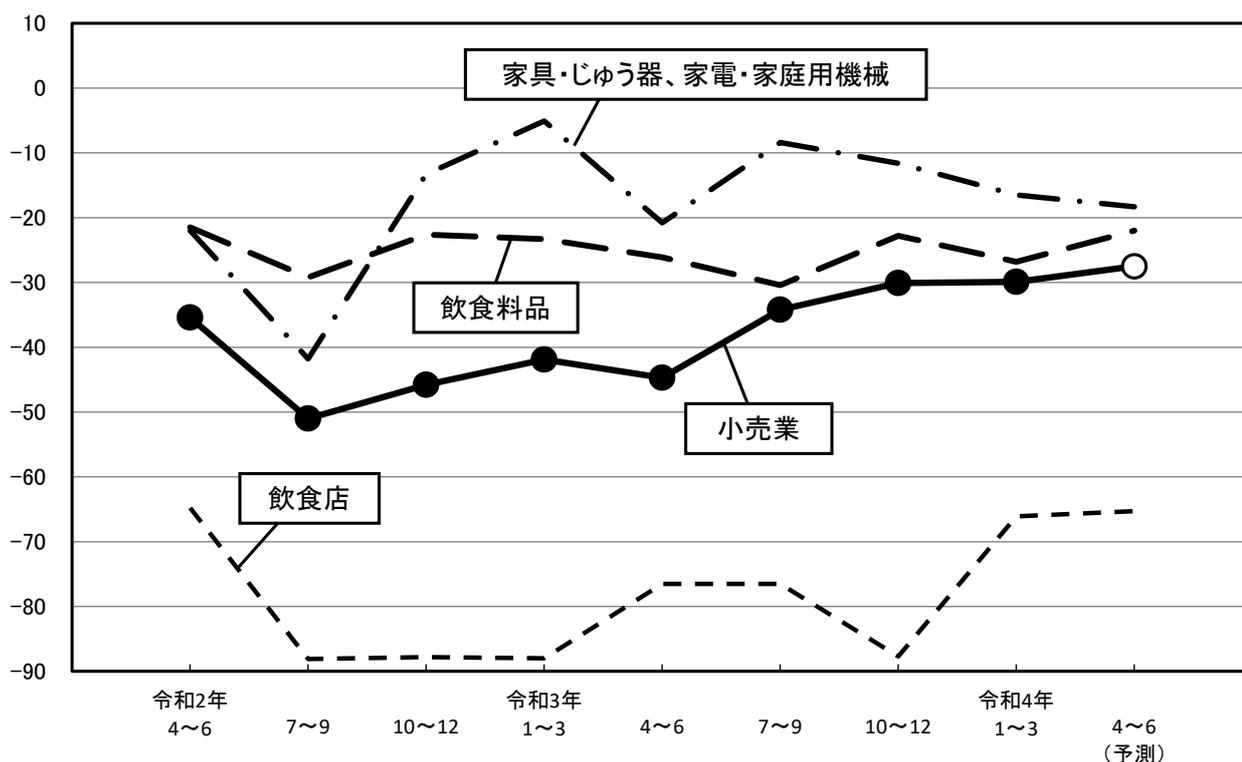
飲食料品

業況は4.0ポイント減の-26.8とやや低調感が強まった。売上額は12.5ポイント増の-10.4と大きく減少幅が縮小し、収益は4.9ポイント増の-9.5とやや減少幅が縮小した。販売価格は0.5ポイント増の8.2と前期並となり、仕入価格は10.3ポイント増の21.7と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは0.2ポイント減の-12.8と前期並となった。来期の業況は4.8ポイント増の-22.0とやや厳しさが和らぐ見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は4.9ポイント減の-16.5とやや低調感が強まった。売上額は16.7ポイント増の-8.1と大きく減少幅が縮小し、収益は12.4ポイント増の-10.0と大きく減少幅が縮小した。販売価格は0.7ポイント増の-0.2と前期並となり、仕入価格は1.8ポイント減の-2.3とやや下降傾向が強まった。資金繰りは9.0ポイント増の-10.0と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は1.8ポイント減の-18.3とやや低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は9.2ポイント減の-35.3と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると7.0ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は3.2ポイント増の-71.1とやや低調感が弱まり、「自動車整備業」は2.6ポイント減の-9.6とやや低調感が強まり、「理容業・美容業」は23.1ポイント減の-57.9と厳しさが極端に強まった。

売上額・収益

売上額は16.7ポイント減の-27.8、収益は11.7ポイント減の-23.1と大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は15.6ポイント上回り、収益は17.9ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都をやや上回った。

価格動向

料金価格は5.3ポイント増の2.9と上昇に転じ、材料価格は9.1ポイント増の15.7と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は5.8ポイント上回り、材料価格は19.9ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都をやや上回り、材料価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは8.5ポイント減の-17.3と大きく窮屈感が強まり、借入難易度は0.1ポイント増の-2.3と前期並となった。今期「借入をした」企業は3.8ポイント減の11.3%、「設備投資を実施した」企業は3.3ポイント減の13.7%となった。

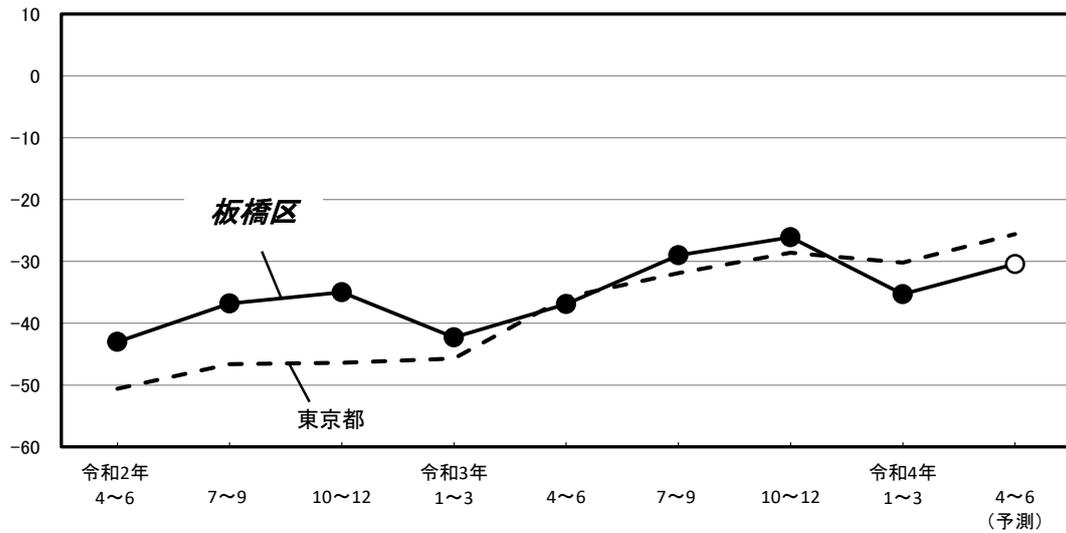
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が41.5%、第2位は「同業者間の競争の激化」が18.9%、第3位は「店舗・設備の狭小・老朽化」が15.1%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が41.5%、第2位は「販路を広げる」が34.0%、第3位は「宣伝・広告を強化する」が17.0%だった。

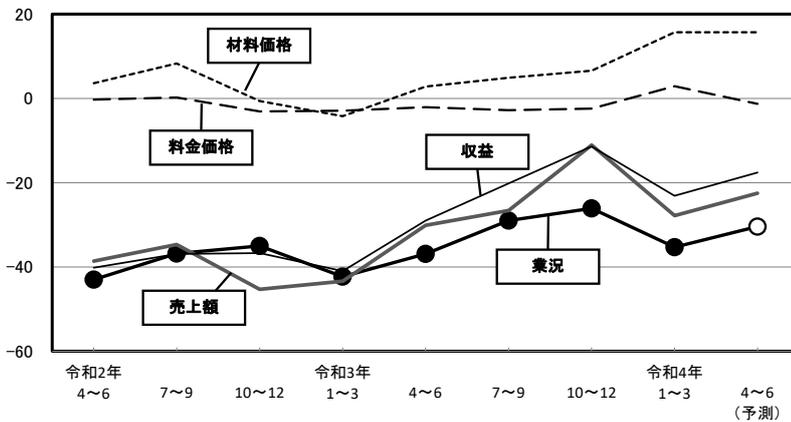
来期の見通し

来期については、業況は4.9ポイント増の-30.4とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は5.3ポイント増の-22.5とやや減少幅が縮小し、収益は5.5ポイント増の-17.6と大きく減少幅が縮小する見込みである。料金価格は4.2ポイント減の-1.3と上昇から下降に転じ、材料価格は0.0ポイントと増減なく15.7と今期同様で推移すると見込まれる。資金繰りは0.2ポイント増の-17.1と今期同様で推移する見通しである。

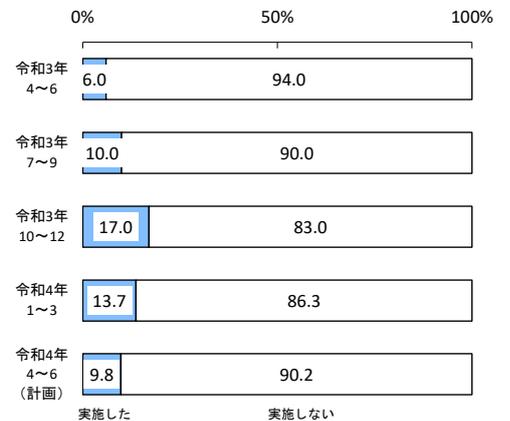
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年4~6月期		3年7~9月期		3年10~12月期		4年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	42.3 %	売上の停滞・減少	39.2 %	売上の停滞・減少	47.2 %	売上の停滞・減少	41.5 %
第2位	同業者間の競争の激化	25.0 %	同業者間の競争の激化	19.6 %	同業者間の競争の激化	22.6 %	同業者間の競争の激化	18.9 %
第3位	取引先の減少	13.5 %	人手不足	15.7 %	人手不足	15.1 %	店舗・設備の狭小・老朽化	15.1 %
			店舗・設備の狭小・老朽化	15.7 %				
第4位	店舗・設備の狭小・老朽化	11.5 %	取引先の減少	13.7 %	店舗・設備の狭小・老朽化	11.3 %	取引先の減少	13.2 %
	人手不足	11.5 %					人手不足	13.2 %
第5位	商圏人口の減少	9.6 %	料金の値下げ要請	7.8 %	天候の不順	7.5 %	材料価格の上昇	7.5 %
					取引先の減少	7.5 %	天候の不順	7.5 %
					商圏人口の減少	7.5 %		

重点経営施策

	3年4~6月期		3年7~9月期		3年10~12月期		4年1~3月期	
第1位	販路を広げる	34.6 %	販路を広げる	37.3 %	経費を節減する	35.8 %	経費を節減する	41.5 %
第2位	経費を節減する	32.7 %	経費を節減する	31.4 %	販路を広げる	30.2 %	販路を広げる	34.0 %
第3位	宣伝・広告を強化する	15.4 %	人材を確保する	17.6 %	人材を確保する	20.8 %	宣伝・広告を強化する	17.0 %
第4位	提携先を見つける	13.5 %	宣伝・広告を強化する	15.7 %	宣伝・広告を強化する	17.0 %	人材を確保する	13.2 %
第5位	人材を確保する	11.5 %	提携先を見つける	13.7 %	提携先を見つける	11.3 %	提携先を見つける	11.3 %

建設業

業況

業況は9.7ポイント増の-11.7と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると15.8ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「設備工事業」は1.1ポイント増の-19.6と前期並の厳しさを推移し、「職別工事業」は16.3ポイント増の-7.6、「総合工事業」は9.8ポイント増の-10.3と大きく厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は1.0ポイント増の-14.9と前期並となり、収益は1.2ポイント減の-19.5と前期並となった。前年同期と比較すると、売上額は10.8ポイント上回り、収益は4.6ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区と全都が同水準となった。

受注残・施工高

受注残は0.1ポイント減の-9.7と前期並となり、施工高は4.8ポイント減の-11.9とやや減少幅が拡大した。

価格動向

請負価格は6.0ポイント減の-4.3と上昇から下降に転じ、材料価格は17.4ポイント増の50.4と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は8.0ポイント上回り、材料価格は41.2ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都をやや下回り、材料価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは2.2ポイント減の-13.3とやや窮屈感が強まり、借入難易度は4.4ポイント減の-10.4とやや厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は0.0ポイントと増減なく15.4%と前期並で推移し、「設備投資を実施した」企業は0.2ポイント増の9.8%となった。

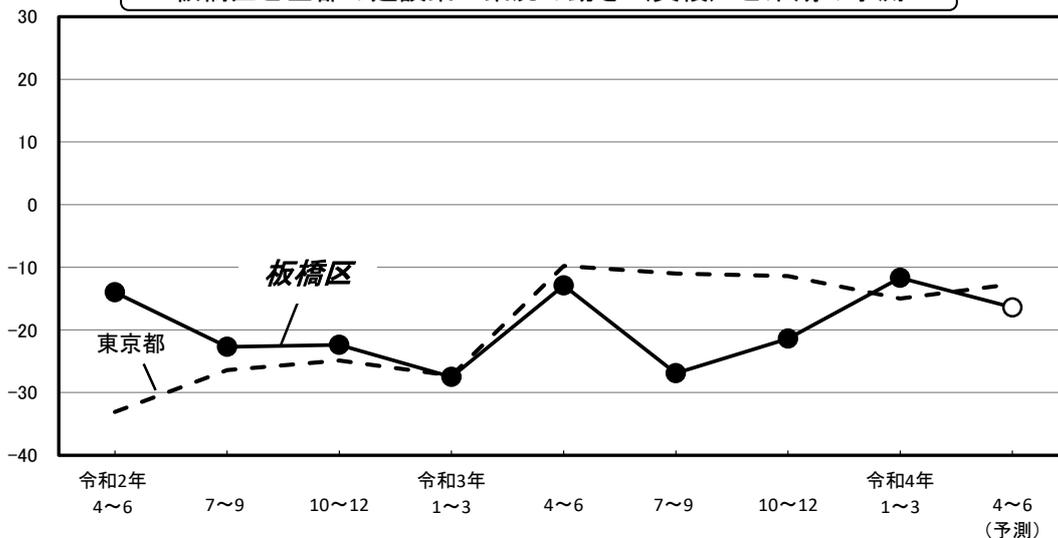
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「材料価格の上昇」が41.5%、第2位は「売上の停滞・減少」が35.8%、第3位は「人手不足」が32.1%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が45.3%、第2位は「販路を広げる」が43.4%、第3位は「人材を確保する」が32.1%だった。

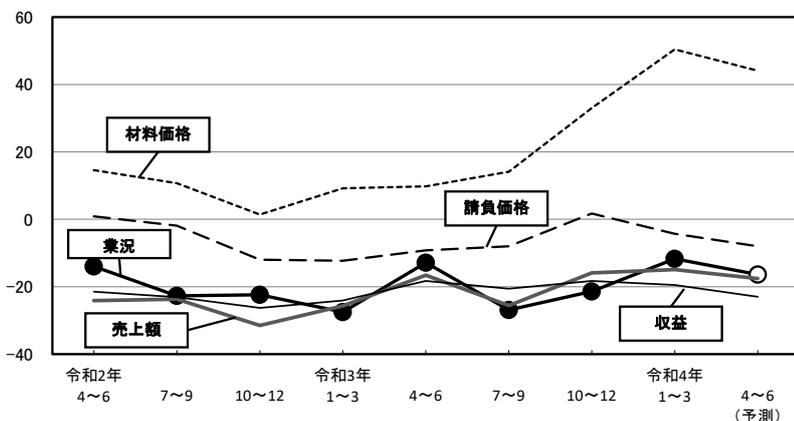
来期の見通し

来期については、業況は4.7ポイント減の-16.4とやや低調感が強まる見通しである。施工高は1.0ポイント減の-12.9と今期同様で推移し、売上額は2.7ポイント減の-17.6、受注残は1.9ポイント減の-11.6とともにやや減少幅が拡大し、収益は3.5ポイント減の-23.0とやや減少幅が拡大する見込みである。請負価格は3.7ポイント減の-8.0とやや下降傾向が強まり、材料価格は6.3ポイント減の44.1と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは0.9ポイント増の-12.4と今期同様で推移する見通しである。

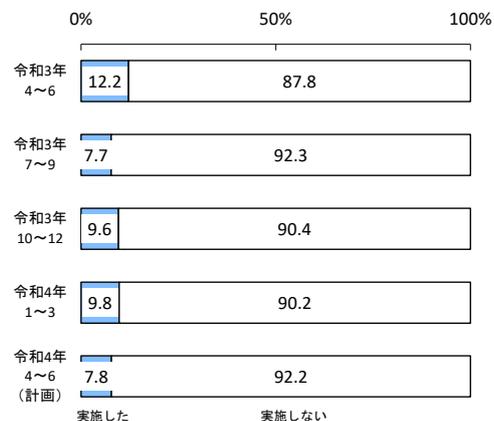
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年4～6月期	3年7～9月期	3年10～12月期	4年1～3月期
第1位	同業者間の競争の激化 36.7 %	同業者間の競争の激化 34.6 % 売上の停滞・減少 34.6 %	材料価格の上昇 38.5 %	材料価格の上昇 41.5 %
第2位	売上の停滞・減少 34.7 %	人手不足 19.2 %	売上の停滞・減少 34.6 %	売上の停滞・減少 35.8 %
第3位	人手不足 26.5 %	材料価格の上昇 13.5 % 利幅の縮小 13.5 %	人手不足 28.8 %	人手不足 32.1 %
第4位	下請の確保難 16.3 %	大手企業との競争の激化 11.5 % 下請の確保難 11.5 % 天候の不順 11.5 %	同業者間の競争の激化 23.1 %	同業者間の競争の激化 24.5 %
第5位	利幅の縮小 14.3 %	駐車場・資材置場の確保難 5.8 % 人件費の増加 5.8 %	利幅の縮小 13.5 %	下請の確保難 9.4 % 利幅の縮小 9.4 %

重点経営施策

	3年4～6月期	3年7～9月期	3年10～12月期	4年1～3月期
第1位	経費を節減する 55.1 %	経費を節減する 46.2 %	経費を節減する 51.9 %	経費を節減する 45.3 %
第2位	人材を確保する 42.9 %	販路を広げる 42.3 %	販路を広げる 40.4 %	販路を広げる 43.4 %
第3位	販路を広げる 36.7 %	人材を確保する 36.5 %	人材を確保する 30.8 %	人材を確保する 32.1 %
第4位	情報力を強化する 20.4 %	情報力を強化する 19.2 %	情報力を強化する 23.1 %	情報力を強化する 18.9 %
第5位	技術力を高める 12.2 %	技術力を高める 13.5 %	労働条件を改善する 5.8 % 技術力を高める 5.8 % 教育訓練を強化する 5.8 %	技術力を高める 9.4 %

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は、前期（2021年10-12月期）と比較して全ての地区で悪化し、特に北海道・東北・北陸地区における悪化が強まった。業種別（全国）でも全ての業種で悪化した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-27.3	-28	-34	-37	-23	-26	-36	-26	-26	-32	-33	-18	-24
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	17	13	14	-3	9	-5
非製造業	10	9	9	-1	7	-2
全産業	14	10	11	-3	8	-3
中堅企業						
製造業	6	6	3	-3	1	-2
非製造業	2	0	0	-2	-3	-3
全産業	4	3	2	-2	-1	-3
中小企業						
製造業	-1	-1	-4	-3	-5	-1
非製造業	-3	-6	-6	-3	-10	-4
全産業	-3	-4	-6	-3	-8	-2
全規模合計						
製造業	6	4	2	-4	0	-2
非製造業	0	-2	-2	-2	-5	-3
全産業	2	0	0	-2	-3	-3

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2021年度		2022年度		
		上期	下期	上期	下期	下期
円/ドル	2021年12月調査	109.09	108.83	109.36	—	—
	2022年3月調査	110.00	109.05	110.96	111.93	111.92
円/ユーロ	2021年12月調査	127.70	127.92	127.49	—	—
	2022年3月調査	128.01	128.11	127.92	128.18	128.17

調査対象企業数

(2022年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,837社	5,525社	9,362社	99.1%
うち大企業	964社	864社	1,828社	98.7%
中堅企業	1,026社	1,595社	2,621社	98.8%
中小企業	1,847社	3,066社	4,913社	99.4%

<回答期間>2月24日～3月31日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	10.0	-0.3	2.4	—
	国内	6.5	-0.7	2.6	—
	輸出	18.1	0.8	2.1	—
	非製造業	1.3	0.7	1.0	—
	全産業	5.0	0.3	1.6	—
中堅企業	製造業	9.6	0.8	5.5	—
	非製造業	1.7	0.8	3.1	—
	全産業	3.7	0.8	3.7	—
中小企業	製造業	6.7	0.5	2.7	—
	非製造業	2.3	0.4	1.1	—
	全産業	3.3	0.4	1.4	—
全規模合計	製造業	9.4	0.0	3.0	—
	非製造業	1.7	0.6	1.6	—
	全産業	4.3	0.4	2.1	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2021年12月調査		2022年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-11	-13	-12	-1	-12	0
	うち素材業種	-13	-16	-17	-4	-15	2
	加工業種	-10	-11	-9	1	-11	-2
	非製造業	-13	-14	-14	-1	-15	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-3	-4	-3	0	-3	0
	うち素材業種	-6	-8	-9	-3	-9	0
	加工業種	0	-2	0	0	0	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	9	—	11	2	—	—
	うち素材業種	9	—	12	3	—	—
	加工業種	8	—	10	2	—	—
	製造業流通在庫	2	—	4	2	—	—
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	4	—	9	5	—	—
	うち素材業種	4	—	9	5	—	—
	加工業種	1	—	0	-1	—	—
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	16	22	23	7	32	9
	うち素材業種	26	29	33	7	44	11
	加工業種	8	17	16	8	25	9
	非製造業	7	11	12	5	20	8
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	60	61	70	10	72	2
	うち素材業種	61	59	71	10	72	1
	加工業種	60	63	71	11	71	0
	非製造業	40	41	48	8	55	7

「東京都」の企業倒産動向について（2022年1～3月）

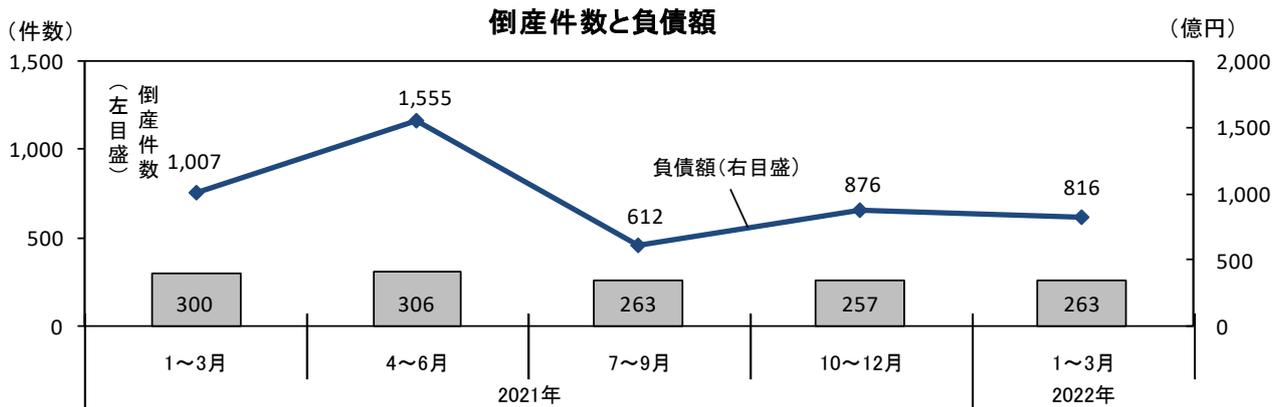
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は263件、負債額合計は816億3,100万円となった。件数は前期比2.3%増、前年同期比12.3%減となった。負債額合計は前期比6.8%減、前年同期比19.0%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2021年	2021年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
件数(単位:件)	300	257	263	2.3%	-12.3%
負債額(単位:百万円)	100,757	87,633	81,631	-6.8%	-19.0%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年	2021年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
放漫経営	18	20	23	15.0%	27.8%
過小資本	7	2	2	0.0%	-71.4%
他社倒産の余波	18	32	20	-37.5%	11.1%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	26	25	23	-8.0%	-11.5%
販売不振	219	168	183	8.9%	-16.4%
売掛金等回収難	3	1	2	100.0%	-33.3%
信用性低下	3	1	1	0.0%	-66.7%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	1	0	-100.0%	-100.0%
その他	5	7	9	28.6%	80.0%
合計	300	257	263	2.3%	-12.3%
負債額 (単位:百万円)	2021年	2021年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
放漫経営	62,617	4,690	41,893	793.2%	-33.1%
過小資本	1,222	570	27	-95.3%	-97.8%
他社倒産の余波	1,472	32,457	11,819	-63.6%	702.9%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	6,807	14,712	2,940	-80.0%	-56.8%
販売不振	27,542	13,443	23,995	78.5%	-12.9%
売掛金等回収難	66	130	94	-27.7%	42.4%
信用性低下	607	21,300	40	-99.8%	-93.4%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	200	61	0	-100.0%	-100.0%
その他	224	270	823	204.8%	267.4%
合計	100,757	87,633	81,631	-6.8%	-19.0%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年 1~3月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	19	26	12	-53.8%	-36.8%
卸売業	53	45	45	0.0%	-15.1%
小売業	35	31	20	-35.5%	-42.9%
サービス業	68	54	64	18.5%	-5.9%
建設業	32	30	28	-6.7%	-12.5%
不動産業	19	16	13	-18.8%	-31.6%
情報通信業・運輸業	36	25	42	68.0%	16.7%
宿泊業・飲食サービス業	22	19	29	52.6%	31.8%
その他	16	11	10	-9.1%	-37.5%
合計	300	257	263	2.3%	-12.3%
負債額 (単位:百万円)	2021年 1~3月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	3,918	6,661	7,057	5.9%	80.1%
卸売業	4,644	55,759	36,107	-35.2%	677.5%
小売業	49,296	5,011	577	-88.5%	-98.8%
サービス業	20,528	12,367	8,752	-29.2%	-57.4%
建設業	2,293	2,344	2,469	5.3%	7.7%
不動産業	3,159	1,793	6,024	236.0%	90.7%
情報通信業・運輸業	9,003	1,542	2,779	80.2%	-69.1%
宿泊業・飲食サービス業	7,050	635	17,016	2579.7%	141.4%
その他	866	1,521	850	-44.1%	-1.8%
合計	100,757	87,633	81,631	-6.8%	-19.0%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
イセ食品(株)	千代田区	鶏卵販売ほか	27,847
アンドモワ(株)	港区	居酒屋経営ほか	8,000
(株)ApeX	荒川区	飲食店経営	5,500
タストーン・リサイクル(株)	世田谷区	砕石・建材製造販売	5,117
福田商事(株)	渋谷区	不動産賃貸	4,200
(株)ミレニアム	新宿区	持株会社	2,799
甘露商事(株)	台東区	貴金属買取・販売	2,497
ミナト製菓(株)	中央区	健康食品製造販売	1,504
(株)海峡	豊島区	居酒屋経営	1,500
(株)日本サルコン	千代田区	建築設計業、コンサルティング	1,400

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2022年1～3月）

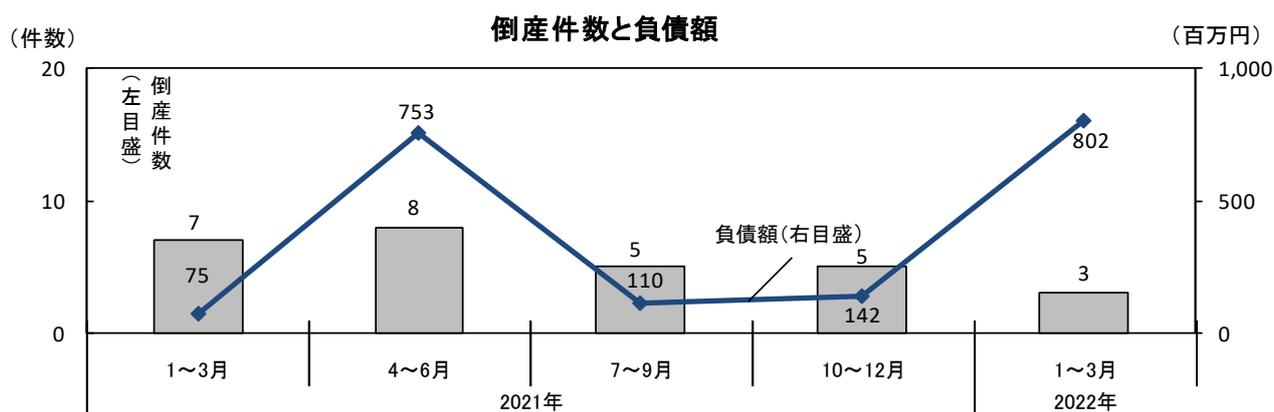
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は3件、負債額合計は8億200万円となった。件数は前期比40.0%減、前年同期比57.1%減となった。負債額合計は前期比464.8%増、前年同期比969.3%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2021年	2021年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
件数(単位:件)	7	5	3	-40.0%	-57.1%
負債額(単位:百万円)	75	142	802	464.8%	969.3%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年	2021年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
放漫経営	1	0	0	-	-100.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	1	0	-100.0%	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	6	4	2	-50.0%	-66.7%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	1	-	-
合計	7	5	3	-40.0%	-57.1%

負債額 (単位:百万円)	2021年	2021年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
放漫経営	10	0	0	-	-100.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	20	0	-100.0%	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	0	0	-	-
販売不振	65	122	680	457.4%	946.2%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	122	-	-
合計	75	142	802	464.8%	969.3%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年 1~3月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
卸売業	0	2	1	-50.0%	-
小売業	0	0	1	-	-
サービス業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
建設業	1	0	0	-	-100.0%
不動産業	1	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	1	0	0	-	-100.0%
宿泊業・飲食サービス業	1	0	0	-	-100.0%
その他	1	0	1	-	0.0%
合計	7	5	3	-40.0%	-57.1%
負債額 (単位:百万円)	2021年 1~3月	2021年 10~12月	2022年 1~3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	10	10	0	-100.0%	-100.0%
卸売業	0	102	670	556.9%	-
小売業	0	0	10	-	-
サービス業	10	30	0	-100.0%	-100.0%
建設業	10	0	0	-	-100.0%
不動産業	13	0	0	-	-100.0%
情報通信業・運輸業	12	0	0	-	-100.0%
宿泊業・飲食サービス業	10	0	0	-	-100.0%
その他	10	0	122	-	1120.0%
合計	75	142	802	464.8%	969.3%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)かねぶん	食肉販売ほか	670
(医)社団宏文会	歯科クリニック経営	122
PCネット	中古パソコン部品販売	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2022年1～3月）

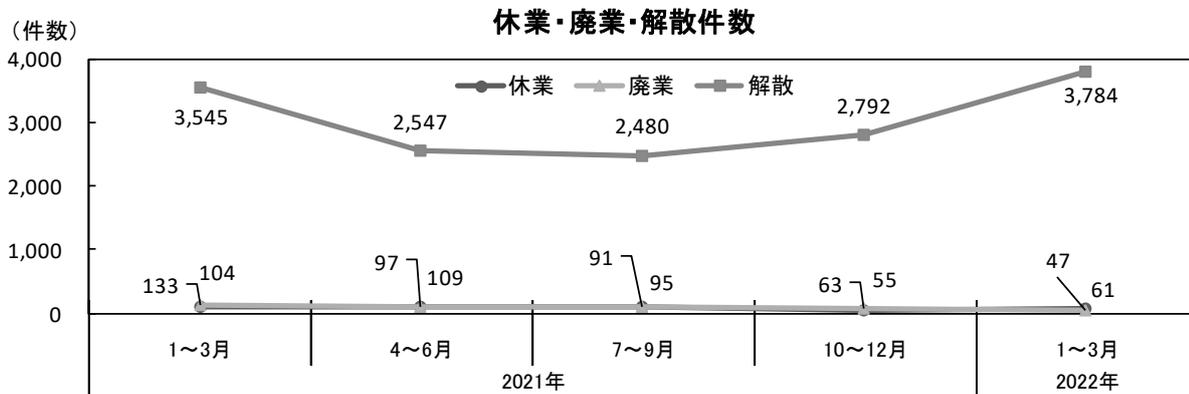
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2022年1～3月の東京都内の休業は61件で前期比10.9%増、前年同期比41.3%減、廃業は47件で、前期比25.4%減、前年同期比64.7%減となった。解散は3,784件で、前期比35.5%増、前年同期比6.7%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2021年 1～3月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	104	55	61	10.9%	-41.3%
廃業	133	63	47	-25.4%	-64.7%
解散	3,545	2,792	3,784	35.5%	6.7%
合計	3,782	2,910	3,892	33.7%	2.9%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年 1～3月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	399	298	356	19.5%	-10.8%
卸売業	341	273	340	24.5%	-0.3%
小売業	308	238	362	52.1%	17.5%
サービス業	1,025	725	1,090	50.3%	6.3%
建設業	289	198	261	31.8%	-9.7%
不動産業	378	300	360	20.0%	-4.8%
情報通信業・運輸業	466	380	520	36.8%	11.6%
宿泊業,飲食サービス業	191	122	200	63.9%	4.7%
その他	385	376	403	7.2%	4.7%
合計	3,782	2,910	3,892	33.7%	2.9%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2022年1～3月）

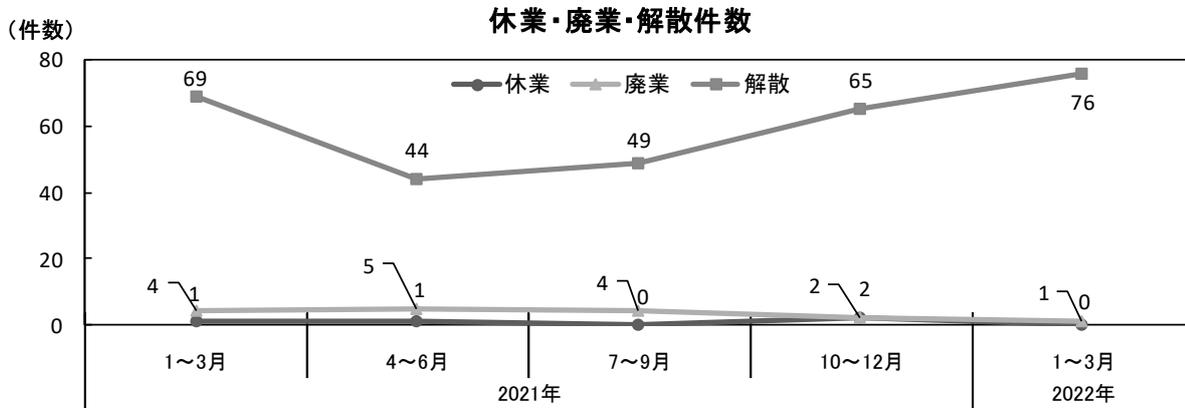
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2022年1～3月の板橋区内の休業は0件で前期比2件減、前年同期比1件減、廃業は1件で、前期比1件減、前年同期比3件減となった。解散は76件で、前期比16.9%増、前年同期比10.1%増となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2021年 1～3月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
廃業	4	2	1	-50.0%	-75.0%
解散	69	65	76	16.9%	10.1%
合計	74	69	77	11.6%	4.1%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年 1～3月	2021年 10～12月	2022年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	13	13	6	-53.8%	-53.8%
卸売業	4	9	10	11.1%	150.0%
小売業	13	8	14	75.0%	7.7%
サービス業	12	16	15	-6.3%	25.0%
建設業	10	6	12	100.0%	20.0%
不動産業	7	3	7	133.3%	0.0%
情報通信業・運輸業	8	8	5	-37.5%	-37.5%
宿泊業・飲食サービス業	3	0	3	-	0.0%
その他	4	6	5	-16.7%	25.0%
合計	74	69	77	11.6%	4.1%

※「休業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2022年1～3月）

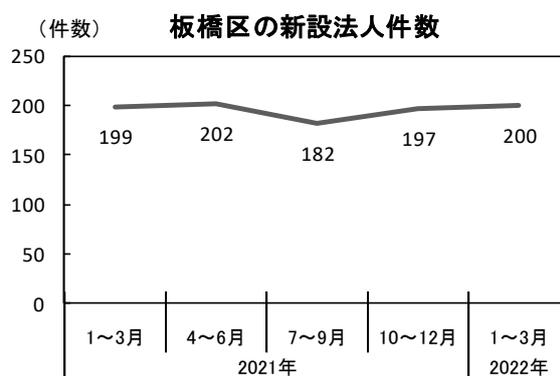
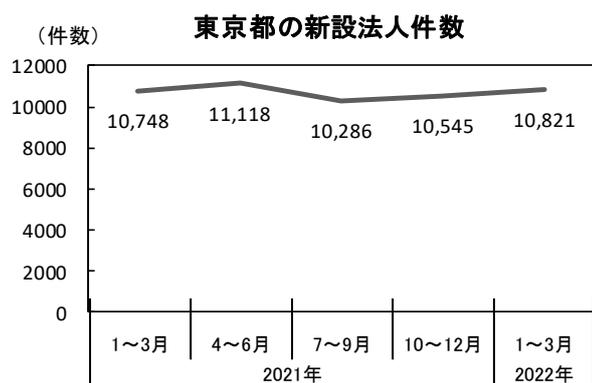
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2022年1～3月の東京都内の新設は10,821件で、前期比2.6%増、前年同期比0.7%増となった。板橋区の新設は200件で、前期比1.5%増、前年同期比0.5%増となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位:件数)	2021年	2021年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
東京都全体	10,748	10,545	10,821	2.6%	0.7%
板橋区	199	197	200	1.5%	0.5%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年	2021年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
	1～3月	10～12月	1～3月			
東京都全体	製造業	687	653	648	-0.8%	-5.7%
	卸売業	437	402	377	-6.2%	-13.7%
	小売業	761	787	740	-6.0%	-2.8%
	サービス業	3,431	3,336	3,492	4.7%	1.8%
	建設業	431	444	423	-4.7%	-1.9%
	不動産業	1,113	1,087	1,061	-2.4%	-4.7%
	情報通信業・運輸業	1,901	1,826	1,959	7.3%	3.1%
	宿泊業・飲食サービス業	627	723	667	-7.7%	6.4%
	その他	1,360	1,287	1,454	13.0%	6.9%
	合計	10,748	10,545	10,821	2.6%	0.7%
件数 (単位:件数)	2021年	2021年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
	1～3月	10～12月	1～3月			
板橋区	製造業	11	7	13	85.7%	18.2%
	卸売業	9	17	7	-58.8%	-22.2%
	小売業	12	30	23	-23.3%	91.7%
	サービス業	50	45	53	17.8%	6.0%
	建設業	23	18	21	16.7%	-8.7%
	不動産業	17	17	24	41.2%	41.2%
	情報通信業・運輸業	36	35	29	-17.1%	-19.4%
	宿泊業・飲食サービス業	20	16	15	-6.3%	-25.0%
	その他	21	12	15	25.0%	-28.6%
	合計	199	197	200	1.5%	0.5%

特別調査「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」

①原材料・仕入価格上昇による収益への影響	: 「多少悪影響がある」が 50.4%
②原材料・仕入価格の1年前との比較	: 「5～10%程度の上昇」が 21.9%
③原材料・仕入価格上昇分の販売価格転嫁割合	: 「ほとんど転嫁できていない(0～20%程度)」が 24.5%
④各種資材や製商品(量・質)の確保状況	: 「必要量・質が確保できている(値上調達含)」が 40.6%
⑤仕入先の見直し等を検討する際に重視する点	: 「仕入価格」が 32.7%

問 1. 原材料・仕入価格上昇による収益への影響

原材料・仕入価格上昇による収益への影響については、全体では「多少悪影響がある」が 50.4%と過半数を占め最も高く、次いで「ほとんど影響はない」が 26.4%、「かなり悪影響がある」が 13.4%となった。

業種別では、全ての業種で「多少悪影響がある」が 4 割～5 割を占め最も高く、製造業では 6 割弱となった。建設業では「かなり悪影響がある」(20.8%)が 2 割を超え、比較的高い割合となった。

問 2. 原材料・仕入価格の1年前との比較

原材料・仕入価格の1年前との比較については、全体では、「5～10%程度の上昇」が 21.9%と最も高く、次いで「0～3%程度の上昇」が 20.4%、「3～5%程度の上昇」が 19.3%となり、1年前と比較して 0～10%程度上昇したという回答が 6 割を占めた。

業種別では、製造業では「5～10%程度の上昇」「10～15%程度の上昇」が同率の 21.9%、建設業では「5～10%程度の上昇」(37.7%)が、それぞれ高く、小売業、サービス業で「0～3%程度の上昇」(各 27.3%、26.9%)が最も高いことに比べると値上げ幅が高い傾向がみられる。

問 3. 原材料・仕入価格上昇分の販売価格転嫁割合

原材料・仕入価格上昇分の販売価格転嫁割合については、全体では「ほとんど転嫁できていない(0～20%程度)」が 24.5%、「多少転嫁できている(20～50%程度)」が 19.3%、「わからない」が 16.4%であった。

業種別では、全ての業種で「ほとんど転嫁できていない(0～20%程度)」が最も高く、サービス業では 3 割を超えた。

問 4. 各種資材や製商品(量・質)の確保状況

各種資材や製商品(量・質)の確保状況については、全体では「必要量・質が確保できている(値上調達含)」が 40.6%と最も高く、次いで「販売先への納期の調整」が 9.1%、「仕入れ先の変更・多角化」が 8.0%となった。なお「特に対応を行っていない」は 31.5%であった。

業種別では、全ての業種で「必要量・質が確保できている(値上調達含)」が最も高く、製造業、建設業では 4 割を超えた。小売業、サービス業では 3 割台となっている。また、サービス業では「特に対応を行っていない」が 4 割を超えて他の業種より割合が高い。

問 5. 仕入先の見直し等を検討する際に重視する点

仕入先の見直し等を検討する際に重視する点については、全体では「仕入価格」が 32.7%と最も高く、次いで「商品の品質」が 23.6%、「日頃からの付き合い・紹介」が 16.4%となっている。なお「仕入先の見直しは検討していない」は 46.9%であった。

業種別では、全ての業種で「仕入価格」が最も高く、製造業では 4 割を超えた。建設業では「商品の品質」も 3 割と「仕入価格」に次いで高い割合となった。小売業、サービス業では「仕入先の見直しは検討していない」が 5 割を超え、それぞれ比較的高い割合となった。

小売業

問1 原材料・仕入価格上昇による収益への影響

	回答数	危 機 的 な 悪 影 響 が あ る	か な り 悪 影 響 が あ る	多 少 悪 影 響 が あ る	ほ と ん ど 影 響 は な い	む し ろ 好 影 響 が あ る	わ か ら な い	そ の 他	
小売業	56	1.8	8.9	42.9	32.1	3.6	10.7	-	
従業者規模	1人～4人	42	2.4	9.5	40.5	33.3	2.4	11.9	-
	5人～9人	9	-	-	55.6	33.3	-	11.1	-
	10人～19人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	25	-	12.0	40.0	48.0	-	-	-
	住宅地隣接商店街	15	-	-	46.7	26.7	6.7	20.0	-
	団地内商店街	3	-	-	100.0	-	-	-	-
	その他	12	8.3	16.7	33.3	8.3	8.3	25.0	-
業況	良い	4	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-
	普通	32	-	3.1	46.9	37.5	-	12.5	-
	悪い	20	5.0	15.0	40.0	25.0	5.0	10.0	-

問2 原材料・仕入価格の1年前との比較

	回答数	0 % 程度 の上 昇	3 % 程度 の上 昇	5 % 程度 の上 昇	1 0 % 程度 の上 昇	1 5 % 程度 の上 昇	2 0 % 程度 の上 昇	2 5 % 程度 の上 昇	3 0 % 以上 の上 昇	む し ろ 低 下	わ か ら な い
小売業	55	27.3	18.2	21.8	9.1	1.8	-	-	-	-	21.8
従業者規模	1人～4人	42	21.4	16.7	21.4	11.9	2.4	-	-	-	26.2
	5人～9人	9	44.4	22.2	22.2	-	-	-	-	-	11.1
	10人～19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	25	16.0	20.0	32.0	4.0	-	-	-	-	28.0
	住宅地隣接商店街	15	40.0	13.3	6.7	13.3	-	-	-	-	26.7
	団地内商店街	3	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-
	その他	11	36.4	9.1	27.3	9.1	9.1	-	-	-	9.1
業況	良い	4	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-
	普通	32	31.3	12.5	18.8	12.5	-	-	-	-	25.0
	悪い	19	10.5	31.6	26.3	5.3	5.3	-	-	-	21.1

問3 原材料・仕入価格上昇分の販売価格転嫁割合

	回答数	転 嫁 で き て い る 1 0 0 %	8 0 % 程 度	ほ ぼ 8 0 % 程 度	5 0 % 程 度	2 0 % 程 度	多 少 5 0 % 程 度	0 % 程 度	ほ と ん ど 0 % 程 度	全 く 0 % 程 度	下 し て い る	転 嫁 ど こ ろ か 販 売 価 格 は 低 下 し て い る	転 嫁 の 必 要 な し	仕 入 価 格 は 上 昇 し て い ない	わ か ら な い
小売業	55	7.3	7.3	7.3	18.2	20.0	10.9	-	12.7	16.4					
従業者規模	1人～4人	41	4.9	4.9	7.3	19.5	19.5	9.8	-	14.6	19.5				
	5人～9人	9	11.1	11.1	-	11.1	22.2	22.2	-	11.1	11.1				
	10人～19人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-				
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	30人～39人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-				
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	50人～99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-				
形態・立地	駅周辺商店街	24	12.5	4.2	12.5	16.7	20.8	12.5	-	8.3	12.5				
	住宅地隣接商店街	15	-	13.3	-	13.3	20.0	6.7	-	26.7	20.0				
	団地内商店街	3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3				
	その他	12	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	-	-	8.3	8.3				
業況	良い	4	-	-	25.0	-	-	-	-	75.0					
	普通	31	9.7	9.7	-	22.6	19.4	12.9	-	6.5	19.4				
	悪い	20	5.0	5.0	15.0	15.0	25.0	10.0	-	10.0	15.0				

問4 各種資材や製商品(量・質)の確保状況

	回答数	必 要 量 ・ 質 が 確 保 で き て い る (値 上 調 達 含)	代 替 品 の 調 達 (同 等 品 等)	代 替 品 の 調 達 (品 質 見 直 し 等)	仕 入 れ 先 の 変 更 ・ 多 角 化	受 注 (販 売)	受 注 (販 売)	販 売 先 へ の 納 期 の 調 整	取 扱 品 の 見 直 し (新 品 品 等)	そ の 他	特 に 対 応 を 行 っ て い ない
小売業	56	39.3	3.6	5.4	7.1	3.6	1.8	7.1	1.8	-	37.5
従業者規模	1人～4人	42	35.7	2.4	2.4	4.8	4.8	2.4	9.5	2.4	42.9
	5人～9人	9	44.4	-	11.1	11.1	-	-	-	-	33.3
	10人～19人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	25	36.0	4.0	4.0	-	8.0	4.0	8.0	4.0	44.0
	住宅地隣接商店街	15	53.3	-	-	6.7	-	-	-	-	40.0
	団地内商店街	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3
	その他	12	33.3	8.3	16.7	16.7	-	-	16.7	-	16.7
業況	良い	4	50.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	25.0
	普通	32	40.6	3.1	3.1	6.3	3.1	-	6.3	-	37.5
	悪い	20	35.0	5.0	10.0	10.0	-	-	10.0	5.0	40.0

問5 仕入先の見直し等を検討する際に重視する点

	回答数	仕 入 価 格	商 品 の 品 質	日 頃 か ら の 付 き 合 い ・ 紹 介	安 定 供 給 力	支 払 期 日 ・ 支 払 方 法	配 送 ・ 納 期 の 融 通	注 文 単 位	取 組 み 等 ・ 環 境 問 題 へ の	そ の 他	仕 入 先 の 見 直 し は 検 討 し て い ない
小売業	56	21.4	12.5	16.1	5.4	1.8	7.1	3.6	-	-	58.9
従業者規模	1人～4人	42	19.0	7.1	14.3	7.1	-	7.1	2.4	-	64.3
	5人～9人	9	11.1	22.2	11.1	-	-	11.1	11.1	-	55.6
	10人～19人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	25	16.0	12.0	16.0	8.0	4.0	8.0	-	-	60.0
	住宅地隣接商店街	15	26.7	13.3	13.3	6.7	-	6.7	13.3	-	60.0
	団地内商店街	3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3
	その他	12	25.0	16.7	8.3	-	-	-	-	-	66.7
業況	良い	4	25.0	25.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	普通	32	21.9	12.5	12.5	6.3	3.1	3.1	6.3	-	59.4
	悪い	20	20.0	10.0	15.0	5.0	-	15.0	-	-	60.0

サービス業

問1 原材料・仕入価格上昇による収益への影響

	回答数	危 機 的 な 悪 影 響 が あ る	か な り 悪 影 響 が あ る	少 少 悪 影 響 が あ る	ほ と ん ど 影 響 は な い	む し ろ 好 影 響 が あ る	わ か ら な い	そ の 他
サービス業	53	-	7.5	49.1	34.0	1.9	7.5	-
1人~4人	29	-	6.9	48.3	34.5	-	10.3	-
5人~9人	7	-	-	28.6	42.9	14.3	14.3	-
10人~19人	6	-	16.7	50.0	33.3	-	-	-
20人~29人	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
30人~39人	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
50人~99人	2	-	-	100.0	-	-	-	-
100人~199人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良	1	-	-	-	100.0	-	-	-
普	32	-	6.3	46.9	43.8	-	3.1	-
悪	20	-	10.0	55.0	15.0	5.0	15.0	-

問2 原材料・仕入価格の1年前との比較

	回答数	0 % 上 昇	3 % 上 昇	5 % 上 昇	1 0 % 上 昇	1 5 % 上 昇	2 0 % 上 昇	2 5 % 上 昇	3 0 % 上 昇	む し ろ 低 下	わ か ら な い
サービス業	52	26.9	25.0	9.6	15.4	5.8	-	-	-	1.9	15.4
1人~4人	29	24.1	27.6	6.9	17.2	3.4	-	-	-	-	20.7
5人~9人	7	28.6	-	-	28.6	14.3	-	-	-	-	28.6
10人~19人	6	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-	-	-	16.7	-
20人~29人	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
普	32	34.4	15.6	12.5	18.8	-	-	-	-	-	3.1
悪	19	15.8	42.1	5.3	10.5	15.8	-	-	-	-	10.5

問3 原材料・仕入価格上昇分の販売価格転嫁割合

	回答数	転 嫁 で き て い る 1 0 0 %	8 0 % 上 昇 の 程 度	ほ と ん ど 転 嫁 で き て い る 程 度	5 0 % 上 昇 の 程 度	少 少 転 嫁 で き て い る 程 度	0 % 上 昇 の 程 度	ほ と ん ど 転 嫁 で き て い ない 程 度	下 し て い る 程 度	転 嫁 ど こ ろ か 販 売 価 格 は 低 下 し て い る	仕 入 価 格 は 上 昇 し て い ない	わ か ら な い
サービス業	52	5.8	3.8	7.7	5.8	30.8	13.5	1.9	7.7	23.1		
1人~4人	29	3.4	6.9	-	3.4	31.0	17.2	3.4	3.4	31.0		
5人~9人	7	-	-	-	28.6	14.3	-	28.6	28.6	28.6		
10人~19人	6	-	-	33.3	-	50.0	-	16.7	-	-		
20人~29人	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-		
30人~39人	3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3		
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
50人~99人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-		
100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地												
業況												
良	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
普	32	6.3	3.1	9.4	6.3	31.3	6.3	-	6.3	31.3	-	-
悪	19	5.3	5.3	31.6	26.3	5.3	5.3	10.5	-	-	-	-

問4 各種資材や製商品(量・質)の確保状況

	回答数	必 要 量 ・ 質 が 確 保 で き て い る (値 上 調 達 含)	代 替 品 の 調 達 (同 等 品 等)	仕 入 れ 先 の 変 更 ・ 多 角 化	受 注 (販 売)	受 注 (販 売)	販 売 先 へ の 納 期 の 調 整	取 扱 品 の 見 直 し (新 品 品 等)	そ の 他	特 に 対 応 を 行 っ て い ない
サービス業	53	35.8	-	3.8	7.5	-	1.9	7.5	5.7	43.4
1人~4人	29	34.5	-	-	3.4	-	3.4	10.3	6.9	48.3
5人~9人	7	28.6	-	-	14.3	-	-	14.3	14.3	42.9
10人~19人	6	33.3	-	16.7	16.7	-	-	-	-	33.3
20人~29人	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3
30人~39人	3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
50人~99人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
普	32	28.1	-	6.3	6.3	-	3.1	9.4	3.1	53.1
悪	20	45.0	-	-	10.0	-	-	5.0	10.0	30.0

問5 仕入先の見直し等を検討する際に重視する点

	回答数	仕 入 価 格	商 品 の 品 質	日 頃 か ら の 付 き 合 い ・ 紹 介	安 定 供 給 力	支 払 期 日 ・ 支 払 方 法	配 送 ・ 納 期 の 融 通	注 文 単 位	取 組 み 等 ・ 環 境 問 題 へ の 対 応	そ の 他	仕 入 先 の 見 直 し は 検 討 し て い ない
サービス業	52	26.9	17.3	9.6	9.6	3.8	3.8	1.9	3.8	-	55.8
1人~4人	29	24.1	10.3	3.4	6.9	3.4	3.4	-	6.9	-	65.5
5人~9人	7	14.3	-	-	-	14.3	-	-	-	-	71.4
10人~19人	5	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0
20人~29人	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3
30人~39人	3	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	100.0	50.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-
100人~199人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
普	32	15.6	18.8	6.3	6.3	3.1	6.3	3.1	3.1	-	65.6
悪	19	47.4	15.8	15.8	15.8	5.3	-	-	5.3	-	36.8

建設業

問1 原材料・仕入価格上昇による収益への影響

	回数	危 機 的 な 悪 影 響 が あ る	か な り 悪 影 響 が あ る	少 少 悪 影 響 が あ る	ほ と ん ど 影 響 は な い	む し ろ 好 影 響 が あ る	わ か ら な い	そ の 他
建設業	53	1.9	20.8	54.7	18.9	-	3.8	-
従業員規模								
1人~4人	22	4.5	18.2	50.0	22.7	-	4.5	-
5人~9人	17	-	11.8	76.5	11.8	-	-	-
10人~19人	6	-	33.3	33.3	16.7	-	16.7	-
20人~29人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
50人~99人	4	-	50.0	50.0	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	100.0	-	-	-	-	-
形態・立地								
官公庁	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-
大企業	9	-	22.2	44.4	22.2	-	11.1	-
中小企業	26	3.8	19.2	61.5	15.4	-	-	-
個人	12	-	25.0	41.7	25.0	-	8.3	-
業況								
良い	6	-	33.3	50.0	16.7	-	-	-
普通	34	-	14.7	55.9	26.5	-	2.9	-
悪い	12	8.3	33.3	50.0	-	-	8.3	-

問2 原材料・仕入価格の1年前との比較

	回数	0 % 上 昇	3 % 上 昇	5 % 上 昇	1 0 % 上 昇	1 5 % 上 昇	2 0 % 上 昇	2 5 % 上 昇	3 0 % 上 昇	む し ろ 低 下	わ か ら な い
建設業	53	11.3	17.0	37.7	18.9	1.9	3.8	-	1.9	-	7.5
従業員規模											
1人~4人	22	4.5	18.2	40.9	22.7	4.5	-	-	-	-	9.1
5人~9人	17	5.9	11.8	41.2	23.5	-	5.9	-	-	-	11.8
10人~19人	6	33.3	16.7	16.7	-	-	16.7	-	16.7	-	-
20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	4	25.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-
大企業	9	11.1	11.1	66.7	-	-	11.1	-	-	-	-
中小企業	26	15.4	23.1	23.1	26.9	3.8	-	-	3.8	-	3.8
個人	12	-	16.7	41.7	16.7	-	-	-	-	-	25.0
業況											
良い	6	-	16.7	50.0	-	16.7	-	-	-	-	16.7
普通	34	17.6	17.6	38.2	14.7	-	-	-	2.9	-	8.8
悪い	12	-	16.7	33.3	41.7	-	8.3	-	-	-	-

問3 原材料・仕入価格上昇分の販売価格転嫁割合

	回数	転 嫁 で き て い る 0 %	8 % 上 昇	ほ と ん ど 転 嫁 で き て い る 0 %	5 % 上 昇	あ る 程 度 転 嫁 で き て い る 0 %	あ る 程 度 転 嫁 で き て い る 0 %	多 少 転 嫁 で き て い る 0 %	ほ と ん ど 転 嫁 で き て い る 0 %	全 く 転 嫁 で き て い る 0 %	下 し て い る	転 嫁 ど こ ろ か 販 売 価 格 は 低 下 し て い る	仕 入 価 格 は 上 昇 し て い る	わ か ら な い
建設業	53	1.9	15.1	15.1	20.8	26.4	7.5	-	1.9	11.3	-	-	-	-
従業員規模														
1人~4人	22	-	13.6	13.6	13.6	27.3	13.6	-	4.5	13.6	-	-	-	-
5人~9人	17	-	17.6	23.5	29.4	11.8	5.9	-	-	11.8	-	-	-	-
10人~19人	6	-	16.7	-	33.3	33.3	-	-	-	16.7	-	-	-	-
20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地														
官公庁	4	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	9	-	44.4	-	22.2	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業	26	-	11.5	19.2	15.4	30.8	11.5	-	3.8	7.7	-	-	-	-
個人	12	-	-	16.7	25.0	16.7	8.3	-	-	33.3	-	-	-	-
業況														
良い	6	-	-	16.7	16.7	16.7	33.3	-	-	16.7	-	-	-	-
普通	34	2.9	20.6	8.8	23.5	20.6	5.9	-	2.9	14.7	-	-	-	-
悪い	12	-	8.3	33.3	8.3	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-

問4 各種資材や製商品(量・質)の確保状況

	回数	必 要 量 ・ 質 が 確 保 で き て い る (値 上 調 達 含)	代 替 品 の 調 達 (同 等 品 等)	仕 入 先 の 変 更 ・ 多 角 化	受 注 (販 売)	受 注 (販 売)	販 売 先 へ の 納 期 の 調 整	取 扱 品 の 見 直 し (新 品 等)	そ の 他	特 に 対 応 を 行 っ て い な い	
建設業	53	43.4	7.5	9.4	5.7	1.9	1.9	13.2	1.9	1.9	24.5
従業員規模											
1人~4人	22	36.4	9.1	13.6	-	4.5	-	13.6	-	-	36.4
5人~9人	17	52.9	5.9	5.9	11.8	-	-	11.8	-	-	17.6
10人~19人	6	33.3	16.7	-	-	-	16.7	-	16.7	16.7	33.3
20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	4	50.0	-	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地											
官公庁	4	50.0	-	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-
大企業	9	77.8	11.1	-	11.1	-	11.1	-	11.1	-	-
中小企業	26	38.5	7.7	11.5	7.7	3.8	-	15.4	-	3.8	23.1
個人	12	25.0	-	8.3	-	-	-	16.7	-	-	58.3
業況											
良い	6	50.0	33.3	-	-	-	16.7	-	16.7	-	16.7
普通	34	47.1	2.9	11.8	5.9	-	-	11.8	-	2.9	26.5
悪い	12	33.3	-	8.3	8.3	8.3	-	25.0	-	-	25.0

問5 仕入先の見直し等を検討する際に重視する点

	回数	仕 入 価 格	商 品 の 品 質	日 頃 か ら の 付 き 合 い ・ 紹 介	安 定 供 給 力	支 払 期 日 ・ 支 払 方 法	配 送 ・ 納 期 の 融 通	注 文 単 位	取 組 み 等 ・ 環 境 問 題 へ の 対 応	そ の 他	仕 入 先 の 見 直 し は 検 討 し て い な い
建設業	53	39.6	32.1	20.8	17.0	3.8	13.2	-	-	-	39.6
従業員規模											
1人~4人	22	31.8	18.2	18.2	9.1	4.5	22.7	-	-	-	50.0
5人~9人	17	41.2	52.9	29.4	17.6	5.9	5.9	-	-	-	23.5
10人~19人	6	50.0	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	50.0
20人~29人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
40人~49人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
50人~99人	4	50.0	50.0	-	25.0	-	-	-	-	-	50.0
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
形態・立地											
官公庁	4	-	25.0	50.0	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0
大企業	9	55.6	33.3	33.3	11.1	11.1	33.3	-	-	-	22.2
中小企業	26	38.5	30.8	11.5	26.9	-	11.5	-	-	-	38.5
個人	12	33.3	33.3	16.7	-	-	-	-	-	-	66.7
業況											
良い	6	66.7	33.3	16.7	-	-	33.3	-	-	-	33.3
普通	34	29.4	26.5	23.5	20.6	5.9	11.8	-	-	-	41.2
悪い	12	50.0	41.7	16.7	16.7	-	8.3	-	-	-	41.7

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和4年1～3月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-28	-27	-18	-42	-18	-27	-20	-4
売上額	-14	-20	-23	-35	-19	-16	-9	-2
受注残	-9	-18	-22	-29	-18	-16	-10	1
収益	-17	-24	-19	-34	-19	-21	-27	-6
販売価格	4	3	-11	-4	12	6	3	9
原材料価格	41	35	1	22	55	38	38	41
原材料在庫	-6	-4	-10	-2	-3	-4	-17	-2
資金繰り	-5	-16	-6	-23	-16	-14	1	-7
雇用								
残業時間	0	-5	-10	-8	0	-4	0	-1
人手	-14	-9	-20	-7	-15	-9	-9	-13
同期比								
売上額	-8	-16	-30	-28	-15	-18	-18	4
収益	-18	-20	-20	-30	-23	-20	-27	-1
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	37	46	50	60	31	44	46	40
② 原材料高	25	30	10	16	31	35	27	35
③ 同業者間の競争の激化	16	19	20	29	8	14	27	20
④ 利幅の縮小	15	14	10	18	8	14	9	11
⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	14	8	10	5	15	13	9	13
重点経営施策								
① 販路を広げる	44	54	60	66	31	51	27	52
② 経費を節減する	36	43	20	44	31	48	36	36
③ 人材を確保する	26	13	30	10	23	14	36	16
④ 情報力を強化する	22	15	20	21	23	15	9	15
⑤ 新製品・技術を開発する	12	11	-	11	-	6	9	13
借入の難易度	-1	-3	0	-5	-8	3	0	1

【来期の景況見通し】

業況	-18	-24	-17	-37	-18	-22	-25	-4
売上額	-12	-16	-17	-25	1	-16	-22	3
受注残	-14	-15	-22	-21	-12	-17	-31	6
収益	-23	-19	-19	-25	-21	-18	-53	-5
販売価格	7	4	-13	-2	6	4	9	10
原材料価格	36	32	5	25	28	32	29	37
原材料在庫	-7	-5	-9	-3	-2	-5	-19	-4
資金繰り	-8	-14	-7	-20	-17	-13	-1	-4
雇用								
残業時間	-4	-6	-11	-9	-8	-3	0	-1
人手	-11	-9	-22	-8	-15	-8	-9	-13

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和4年1~3月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-30	-37	-17	-31	-27	-34	-66	-60
売上額	-15	-31	-8	-24	-10	-30	-57	-50
収益	-19	-32	-10	-27	-10	-30	-50	-46
販売価格	13	1	0	3	8	0	11	-2
仕入価格	17	17	-2	13	22	19	8	24
在庫	-1	0	-10	-3	-1	0	2	-2
資金繰り	-17	-20	-10	-14	-13	-21	-25	-24
雇用								
残業時間	-2	-6	11	-2	0	-4	-11	-17
人手	-13	-7	-33	-7	-10	-7	0	-9
同期比								
売上額	-18	-25	-11	-21	-15	-23	-45	-41
収益	-18	-28	-11	-23	-10	-26	-33	-42
販売価格	7	2	0	4	15	3	-11	-3
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	48	47	33	38	45	43	78	62
② 大型店との競争の激化	20	21	11	35	25	25	11	10
③ 商店街の集客力の低下	18	15	-	9	25	16	22	14
④ 同業者間の競争の激化	16	20	22	30	15	20	22	14
⑤ 商圏人口の減少	13	7	22	6	10	7	-	7
重点経営施策								
① 経費を節減する	41	42	44	39	45	43	56	50
② 売れ筋商品を取り扱う	14	16	-	17	15	20	-	7
③ 宣伝・広告を強化する	14	21	22	20	10	20	22	22
④ 品揃えを改善する	14	27	-	26	20	28	-	15
⑤ 商店街事業を活性化させる	13	12	11	10	15	14	22	12
借入の難易度	-2	-6	-13	6	0	-9	-17	-13

【来期の景況見通し】

業況	-28	-32	-18	-32	-22	-31	-65	-53
売上額	-17	-22	-5	-19	-10	-22	-66	-37
収益	-19	-24	-5	-22	-11	-23	-56	-37
販売価格	12	2	14	4	3	3	2	0
仕入価格	13	14	14	13	13	16	-2	19
在庫	-1	-1	-13	-5	-1	0	1	-3
資金繰り	-17	-18	-16	-14	-13	-18	-33	-23
雇用								
残業時間	-4	-6	0	-2	0	-5	-11	-15
人手	-9	-7	-33	-6	-5	-7	0	-9

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和4年1～3月期】

建設業【令和4年1～3月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-35	-30
売上額	-28	-24
収益	-23	-27
料金価格	3	1
材料価格	16	19
資金繰り	-17	-15
雇用		
残業時間	-6	-7
人手	-15	-14
同期		
売上額	-17	-18
収益	-19	-22
比		
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	42	44
② 同業者間の競争の激化	19	27
③ 店舗・設備の狭小・老朽化	15	4
④ 取引先の減少	13	7
⑤ 人手不足	13	21
重点経営施策		
① 経費を節減する	42	40
② 販路を広げる	34	39
③ 宣伝・広告を強化する	17	17
④ 人材を確保する	13	20
⑤ 提携先を見つける	11	7
借入の難易度	-2	-3

【来期の景況見通し】

業況	-30	-26
売上額	-23	-17
収益	-18	-20
料金価格	-1	2
材料価格	16	20
資金繰り	-17	-13
雇用		
残業時間	-4	-7
人手	-15	-15

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-12	-15
売上額	-15	-15
受注残	-10	-12
施工高	-12	-10
収益	-20	-20
請負価格	-4	1
材料価格	50	49
在庫	-7	-6
資金繰り	-13	-9
雇用		
残業時間	-6	-5
人手	-15	-25
同期		
売上額	-10	-12
収益	-19	-20
比		
経営上の問題点		
① 材料価格の上昇	42	44
② 売上の停滞・減少	36	30
③ 人手不足	32	30
④ 同業者間の競争の激化	25	26
⑤ 下請の確保難	9	9
重点経営施策		
① 経費を節減する	45	40
② 販路を広げる	43	41
③ 人材を確保する	32	36
④ 情報力を強化する	19	16
⑤ 技術力を高める	9	20
借入の難易度	-10	3

【来期の景況見通し】

業況	-16	-13
売上額	-18	-10
受注残	-12	-8
施工高	-13	-6
収益	-23	-15
請負価格	-8	2
材料価格	44	43
在庫	-10	-5
資金繰り	-12	-7
雇用		
残業時間	-6	-5
人手	-17	-25

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和4年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		2年		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		対 前期比	4年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
業 況	良	2.7	18.4	2.7	2.7	6.8	2.7	9.9	9.6	11.4	7.0	8.3	5.8	14.1	11.4	6.9	14.1		11.1	
	普 通	35.1	54.0	37.3	39.2	35.1	38.7	36.6	37.0	48.6	45.1	58.4	59.4	52.1	55.7	59.8	63.4		63.9	
	悪	62.2	27.6	60.0	58.1	58.1	58.6	53.5	53.4	40.0	47.9	33.3	34.8	33.8	32.9	33.3	22.5		25.0	
	D・I	-59.5	-9.2	-57.3	-55.4	-51.3	-55.9	-43.6	-43.8	-28.6	-40.9	-25.0	-29.0	-19.7	-21.5	-26.4	-8.4		-13.9	
	修正値	-56.9	-10.5	-56.2	-51.6	-48.8	-54.0	-44.3	-42.3	-25.2	-42.6	-24.5	-24.4	-17.8	-20.7	-27.5	-9.8	-9.7	-18.0	
	傾向値	-14.2	-27.7			-39.6		-48.7		-49.1		-41.2		-33.2		-27.1				
売 上 額	増 加	5.4	16.7	5.3	5.4	9.5	8.0	8.5	14.9	9.9	9.9	9.7	8.5	16.9	18.1	18.1	15.5		18.1	
	変 らず	29.7	64.1	29.3	36.5	33.8	29.3	35.2	37.8	52.1	36.6	58.4	57.7	59.2	51.3	52.7	62.0		58.3	
	減 少	64.9	19.2	65.4	58.1	56.7	62.7	56.3	47.3	38.0	53.5	31.9	33.8	23.9	30.6	29.2	22.5		23.6	
	D・I	-59.5	-2.5	-60.1	-52.7	-47.2	-54.7	-47.8	-32.4	-28.1	-43.6	-22.2	-25.3	-7.0	-12.5	-11.1	-7.0		-5.5	
	修正値	-55.8	-5.6	-58.4	-46.5	-45.3	-52.5	-48.4	-32.7	-23.3	-46.2	-20.0	-17.5	-8.6	-10.6	-14.0	-11.0	-5.4	-11.7	
	傾向値	-12.9	-27.4			-39.1		-48.6		-49.7		-41.1		-31.3		-21.7				
受 注 残	増 加	2.7	14.1	4.0	2.7	8.1	5.3	5.6	9.5	12.7	8.5	9.7	8.5	11.3	12.5	12.5	8.5		11.1	
	変 らず	31.1	68.0	37.3	40.5	40.5	38.7	42.3	43.2	52.1	42.3	59.7	59.1	67.6	59.7	68.1	71.8		70.8	
	減 少	66.2	17.9	58.7	56.8	51.4	56.0	52.1	47.3	35.2	49.2	30.6	32.4	21.1	27.8	19.4	19.7		18.1	
	D・I	-63.5	-3.8	-54.7	-54.1	-43.3	-50.7	-46.5	-37.8	-22.5	-40.7	-20.9	-23.9	-9.8	-15.3	-6.9	-11.2		-7.0	
	修正値	-59.2	-7.1	-53.1	-47.8	-43.5	-48.4	-46.9	-37.7	-16.0	-43.3	-19.6	-15.7	-12.9	-14.0	-9.3	-14.0	3.6	-13.6	
	傾向値	-14.2	-28.2			-38.9		-47.6		-46.9		-37.5		-29.1		-20.0				
収 益	増 加	5.4	12.8	4.0	5.4	10.8	8.0	8.5	12.2	9.9	8.5	9.7	8.5	14.1	13.9	13.9	11.3		11.1	
	変 らず	32.4	61.6	30.7	37.8	33.8	34.7	35.2	40.5	54.9	42.3	59.7	56.3	62.0	56.9	55.5	69.0		57.0	
	減 少	62.2	25.6	65.3	56.8	55.4	57.3	56.3	47.3	35.2	49.2	30.6	35.2	23.9	29.2	30.6	19.7		31.9	
	D・I	-56.8	-12.8	-61.3	-51.4	-44.6	-49.3	-47.8	-35.1	-25.3	-40.7	-20.9	-26.7	-9.8	-15.3	-16.7	-8.4		-20.8	
	修正値	-54.2	-13.3	-60.3	-47.3	-42.5	-47.6	-47.3	-34.3	-22.8	-41.6	-19.0	-21.9	-10.2	-14.4	-16.9	-10.6	-6.7	-22.5	
	傾向値	-15.2	-29.2			-40.1		-48.4		-48.7		-39.7		-30.3		-22.1				
価 格 動 向	販 売 価 格	-2.7	1.3	-2.7	-8.1	-8.1	-4.0	-4.2	-6.7	-2.8	-7.1	1.4	-5.6	7.1	6.9	5.5	9.9		8.3	
	“ 修正値	-1.8	1.6	-2.8	-5.2	-7.6	-4.7	-4.5	-7.1	-1.8	-7.5	0.8	-2.7	6.7	4.5	3.9	8.3	-2.8	7.0	
	“ 傾向値	3.7		1.5		-1.1		-3.6		-4.4		-3.9		-1.5		1.6				
	原 材 料 価 格	1.3	14.1	5.4	4.0	4.0	8.0	11.3	6.7	16.9	7.1	19.4	9.9	39.4	13.9	50.0	38.0		43.0	
	“ 修正値	2.1	11.6	7.3	5.7	5.4	9.8	8.4	7.7	17.4	4.4	19.4	11.3	37.2	13.7	41.4	34.6	4.2	35.9	
	“ 傾向値	16.0		11.8		8.3		6.0		7.5		11.2		17.3		26.6				
在 庫 金 額 繰 り 下 げ	原 材 料 在 庫 数 量	2.7	-3.9	-2.6	-1.3	-8.1	-5.3	-1.4	-4.0	-9.9	-2.8	-4.2	-5.6	-2.8	-1.4	-5.5	-1.4		-8.3	
	“ 修正値	2.1	-3.7	-2.4	-0.9	-6.5	-4.9	-2.1	-3.9	-9.5	-3.0	-4.4	-4.6	-1.7	-1.9	-6.0	-1.8	-4.3	-7.3	
	“ 傾向値																			
前 年 同 期 比	売 上 額	-63.4		-67.9		-62.2		-56.2		-18.3		-18.0		-2.8		-8.4				
	収 益	-59.5		-65.3		-56.7		-54.8		-21.1		-16.6		-4.2		-18.0				
	“ 傾向値																			
雇 用 人 手	残 業 時 間	-25.6	-3.8	-20.0	-22.9	-14.8	-18.7	-22.6	-13.5	-11.3	-19.7	-13.9	-11.3	-5.7	-12.5	0.0	-1.4		-4.1	
	“ 修正値	-4.1	-16.5	0.0	-5.5	-2.7	-4.0	-9.9	-4.1	-7.1	-5.7	-6.9	-7.1	-8.5	-9.7	-13.7	-7.0		-11.1	
	“ 傾向値																			
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	29.7	22.1	40.5	36.5	27.0	21.3	31.0	24.7	33.8	17.1	19.4	16.9	23.9	20.8	23.3	21.4		22.2	
	借入しない/借入の予定なし(%)	70.3	77.9	59.5	63.5	73.0	78.7	69.0	75.3	66.2	82.9	80.6	83.1	76.1	79.2	76.7	78.6		77.8	
	借入難易度	3.2		4.6		4.7		-3.1		-4.4		-4.4		1.6		-1.4				
有効回答事業所数		74		75		74		71		71		72		71		73				

項 目	調査期		2年		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		対 前期比	4年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.1	-8.9	-5.4	-4.0	-5.4	-5.4	-8.5	-5.4	-8.7	-9.9	-6.9	-5.8	-4.2	-6.9	-11.0	-2.8			-6.9	
	実施した・予定あり	17.6	21.8	12.0	18.9	10.8	13.3	16.9	12.2	13.2	19.7	18.1	14.7	18.8	11.3	19.4	16.2			20.3	
	- 事業用土地・建物	7.7	5.9	11.1	14.3	25.0	10.0	25.0	22.2	22.2	14.3	7.7	20.0	15.4	-	7.1	18.2			-	
	- 機械・設備の新・増設	61.5	47.1	44.4	57.1	62.5	50.0	41.7	55.6	33.3	57.1	38.5	40.0	46.2	37.5	42.9	63.6			64.3	
	- 機械・設備の更改	7.7	47.1	33.3	21.4	12.5	30.0	16.7	33.3	44.4	21.4	46.2	30.0	38.5	62.5	35.7	36.4			35.7	
	投資事務機器	30.8	17.6	33.3	14.3	37.5	30.0	16.7	33.3	22.2	21.4	30.8	30.0	23.1	25.0	14.3	18.2			14.3	
	内容																				
	- 車両	15.4	11.8	33.3	7.1	12.5	10.0	25.0	11.1	11.1	14.3	-	10.0	-	12.5	21.4	9.1			14.3	
	- その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			7.1
	実施しない・予定なし	82.4	78.2	88.0	81.1	89.2	86.7	83.1	87.8	86.8	80.3	81.9	85.3	81.2	88.7	80.6	83.8			79.7	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	54.1		58.7		58.1		56.3		52.1		47.2		45.1		37.0					
	人手不足	4.1		6.7		5.4		5.6		7.0		11.1		8.5		12.3					
	大手企業との競争の激化	4.1		6.7		8.1		5.6		4.2		9.7		7.0		8.2					
	同業者間の競争の激化	21.6		16.0		23.0		15.5		22.5		13.9		21.1		16.4					
	親企業による選別の強化	-		-		-		1.4		-		-		-		-					
	輸入製品との競争の激化	2.7		-		-		-		1.4		-		-		-					
	合理化の不足	4.1		1.3		-		4.2		4.2		2.8		2.8		1.4					
	利幅の縮小	16.2		9.3		16.2		14.1		12.7		11.1		9.9		15.1					
	原材料高	5.4		5.3		6.8		2.8		7.0		9.7		22.5		24.7					
	販売納入先からの値下げ要請	6.8		5.3		2.7		5.6		5.6		5.6		5.6		2.7					
	仕入先からの値上げ要請	4.1		5.3		1.4		1.4		1.4		2.8		4.2		12.3					
	人件費の増加	5.4		4.0		4.1		8.5		8.5		9.7		4.2		5.5					
	人件費以外の経費の増加	4.1		4.0		1.4		-		-		1.4		1.4		1.4					
	工場・機械の狭小・老朽化	10.8		13.3		10.8		11.3		18.3		16.7		12.7		13.7					
	生産能力の不足	4.1		1.3		2.7		2.8		1.4		2.8		1.4		2.7					
	下請の確保難	2.7		4.0		2.7		2.8		1.4		4.2		-		2.7					
	代金回収の悪化	1.4		1.3		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4					
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		2.7					
	天候の不順	-		-		-		-		1.4		1.4		-		-					
	地場産業の衰退	2.7		2.7		2.7		2.8		2.8		2.8		4.2		1.4					
大手企業・工場の縮小・撤退	1.4		1.3		2.7		-		-		-		-		-						
為替レートの変動	-		-		-		-		-		-		1.4		1.4						
その他	5.4		8.0		2.7		8.5		8.5		6.9		4.2		1.4						
問題なし	10.8		9.3		9.5		15.5		11.3		12.5		19.7		16.4						
重点経営施策(%)	販路を広げる	45.9		41.3		51.4		54.9		53.5		47.2		43.7		43.8					
	経費を削減する	47.3		54.7		45.9		42.3		40.8		44.4		36.6		35.6					
	情報力を強化する	13.5		20.0		20.3		25.4		19.7		20.8		21.1		21.9					
	新製品・技術を開発する	17.6		10.7		12.2		15.5		14.1		12.5		14.1		12.3					
	不採算部門を整理・縮小する	2.7		1.3		4.1		-		-		1.4		4.2		-					
	環境先を見つめる	5.4		6.7		6.8		4.2		8.5		6.9		4.2		4.1					
	機械化を推進する	5.4		6.7		2.7		2.8		2.8		2.8		2.8		4.1					
	人材を確保する	18.9		17.3		12.2		15.5		15.5		20.8		19.7		26.0					
	パート化を図る	-		1.3		-		-		-		1.4		2.8		-					
	教育訓練を強化する	2.7		5.3		2.7		2.8		1.4		1.4		4.2		2.7					
	労働条件を改善する	2.7		1.3		-		-		1.4		1.4		-		2.7					
	工場・機械を増設・移転する	4.1		4.0		6.8		4.2		4.2		5.6		7.0		6.8					
	不動産の有効活用を図る	1.4		-		-		-		-		-		-		-					
	その他	1.4		-		-		-		1.4		-		1.4		1.4					
特になし	6.8		9.3		16.2		15.5		14.1		12.5		16.9		17.8						
有効回答事業所数		74		75		74		71		71		72		71		73					

小 売 業【令和4年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		2年		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		対 前期比	4年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
業 況	良 い	3.6	3.4	6.9	3.8	1.7	-	3.8	6.9	5.8	6.1	7.5	1.9	5.5	7.5	7.1	5.6			7.4
	普 通	54.6	81.3	34.5	49.0	50.0	53.6	50.0	48.3	40.4	51.0	51.0	51.9	58.1	54.8	57.2	64.8			59.3
	悪 い	41.8	15.3	58.6	47.2	48.3	46.4	46.2	44.8	53.8	42.9	41.5	46.2	36.4	37.7	35.7	29.6			33.3
	D・I	-38.2	-11.9	-51.7	-43.4	-46.6	-46.4	-42.4	-37.9	-48.0	-36.8	-34.0	-44.3	-30.9	-30.2	-28.6	-24.0			-25.9
	修 正 値	-35.4	-12.8	-51.0	-40.9	-45.8	-46.6	-41.9	-35.4	-44.7	-37.9	-34.2	-40.4	-30.1	-30.7	-29.9	-24.0	0.2		-27.5
	傾 向 値	-17.0		-24.2		-33.1		-41.1		-46.0		-45.0		-40.8		-37.1				
売 上 額	増 加	5.5	1.6	5.2	7.3	6.9	1.7	5.8	6.9	5.8	3.9	9.4	1.9	5.5	9.4	12.5	1.8			10.7
	変 ら ず	40.0	77.1	36.2	43.6	41.4	51.7	34.6	50.0	40.4	45.1	47.2	55.8	65.4	54.8	60.7	76.4			62.5
	減 少	54.5	21.3	58.6	49.1	51.7	46.6	59.6	43.1	53.8	51.0	43.4	42.3	29.1	35.8	26.8	21.8			26.8
	D・I	-49.0	-19.7	-53.4	-41.8	-44.8	-44.9	-53.8	-36.2	-48.0	-47.1	-34.0	-40.4	-23.6	-26.4	-14.3	-20.0			-16.1
	修 正 値	-45.3	-20.1	-52.7	-36.5	-44.6	-44.8	-51.7	-35.7	-43.7	-46.1	-34.4	-35.6	-26.0	-27.2	-15.1	-21.6	10.9		-16.7
	傾 向 値	-23.8		-31.4		-38.8		-46.2		-50.1		-47.6		-42.5		-34.9				
収 益	増 加	5.5	3.3	3.4	7.3	5.2	3.4	3.8	6.9	3.8	3.9	7.5	3.8	5.5	5.7	10.7	1.8			8.9
	変 ら ず	45.5	78.7	41.4	49.1	44.8	51.8	42.3	48.3	48.1	49.0	51.0	55.8	69.0	60.3	62.5	74.6			64.3
	減 少	49.0	18.0	55.2	43.6	50.0	44.8	53.9	44.8	48.1	47.1	41.5	40.4	25.5	34.0	26.8	23.6			26.8
	D・I	-43.5	-14.7	-51.8	-36.3	-44.8	-41.4	-50.1	-37.9	-44.3	-43.2	-34.0	-36.6	-20.0	-28.3	-16.1	-21.8			-17.9
	修 正 値	-39.7	-16.2	-50.3	-32.3	-42.9	-40.1	-49.9	-36.0	-40.1	-43.0	-33.4	-33.5	-21.6	-27.5	-18.9	-22.3	2.7		-19.4
	傾 向 値	-16.8		-25.7		-35.0		-43.1		-47.7		-45.5		-40.2		-32.9				
価 格 動 向	販 売 価 格	-9.1	1.6	-3.5	0.0	3.4	-1.7	-3.9	1.7	-3.9	-3.9	1.9	-1.9	5.5	1.9	12.5	1.8			12.5
	〃 修 正 値	-7.5	2.3	-4.2	0.8	1.4	-2.3	-1.8	0.8	-1.9	-2.6	0.7	-1.8	1.5	0.9	13.0	0.5	11.5		11.6
	〃 傾 向 値	-0.3		-1.9		-2.9		-3.4		-2.6		-1.3		-0.4		2.0				
	仕 入 価 格	-5.4	14.8	-5.2	-1.8	3.4	-3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	5.6	0.0	10.9	3.8	19.6	5.5			16.1
	〃 修 正 値	-1.8	15.4	-3.7	0.2	1.2	-1.8	0.4	2.5	3.5	-0.2	6.8	1.9	7.4	4.8	17.4	4.5	10.0		13.4
	〃 傾 向 値	7.3		4.8		2.1		-0.6		-1.1		0.9		3.2		6.6				
在 庫 数 量	在 庫 数 量	-7.3	0.0	0.0	-5.5	1.7	0.0	5.8	1.7	3.8	2.0	0.0	3.8	0.0	0.0	-1.8	0.0			-1.8
	〃 修 正 値	-7.2	0.6	-0.1	-5.2	1.7	-0.4	5.9	2.1	4.2	2.2	0.7	3.9	0.3	0.6	-1.2	0.7	-1.5		-1.2
	資 金 繰 り	-38.2	-19.7	-25.9	-30.9	-25.9	-24.1	-21.1	-25.9	-28.9	-23.6	-13.2	-28.9	-16.4	-13.2	-14.3	-18.2			-14.3
	〃 修 正 値	-36.9	-20.2	-26.8	-29.1	-25.0	-24.9	-21.9	-25.4	-26.2	-24.3	-16.0	-26.5	-17.0	-15.5	-17.0	-18.3	0.0		-17.1
前 同 年 期 比	売 上 額	-52.6		-58.6		-53.5		-61.6		-50.0		-35.9		-21.8		-17.9				
	収 益	-49.0		-58.7		-48.3		-57.8		-46.1		-34.0		-20.0		-17.9				
	販 売 価 格	-7.3		-6.9		-1.7		-7.7		-3.9		0.0		3.7		7.1				
雇 用	残 業 時 間	-7.3	-3.3	-15.5	-9.1	-10.4	-17.2	-7.8	-6.9	-9.6	-9.7	-3.8	-7.7	-5.5	-3.8	-1.8	-5.5			-3.6
	人 手	-7.3	-8.3	-6.9	-9.1	-10.4	-5.2	-3.9	-12.1	-5.8	-9.6	-7.5	-5.8	-5.5	-5.8	-12.5	-5.5			-8.9
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 あり (%)	14.5	6.7	17.2	10.9	24.1	7.0	25.0	0.0	19.2	3.8	11.3	5.8	14.5	5.7	17.9	9.1			5.4
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	85.5	93.3	82.8	89.1	75.9	93.0	75.0	100.0	80.8	96.2	88.7	94.2	85.5	94.3	82.1	90.9			94.6
	借 入 難 易 度	-2.1		-13.2		-2.0		-2.2		-6.5		-6.5		-10.9		-2.1				
有 効 回 答 事 業 所 数			55		58		58		52		52		53		55		56			

項目	調査期		2年		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		対 前期比	4年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.9	1.6	-1.8	0.0	-5.2	-1.8	0.0	-5.2	1.9	-1.9	1.9	1.9	0.0	1.9	-1.8	0.0			-3.6	
	実施した・予定あり	5.6	5.1	5.2	3.7	6.9	3.4	2.0	8.6	3.9	3.9	3.9	5.9	5.7	6.0	3.6	5.7			3.6	
	事業用土地・建物	33.3	-	33.3	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	33.3	-	-	33.3	-			-
	事務機器	-	33.3	33.3	-	50.0	-	-	20.0	50.0	-	100.0	33.3	-	100.0	-	66.7	-			50.0
	車両	66.7	33.3	-	50.0	50.0	-	100.0	40.0	50.0	50.0	-	33.3	66.7	-	100.0	-				-
	その他	-	33.3	33.3	-	25.0	50.0	-	40.0	50.0	-	-	33.3	-	-	50.0	-				50.0
	実施しない・予定なし	94.4	94.9	94.8	96.3	93.1	96.6	98.0	91.4	96.1	96.1	96.1	94.1	94.3	94.0	96.4	94.3				96.4
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	61.8		63.8		51.7		51.9		57.7		52.8		49.1		48.2				
		人手不足	7.3		8.6		17.2		11.5		7.7		9.4		9.1		10.7				
		同業者間の競争の激化	29.1		25.9		25.9		26.9		25.0		20.8		18.2		16.1				
大型店との競争の激化		29.1		24.1		20.7		23.1		25.0		24.5		23.6		19.6					
輸入製品との競争の激化		-		-		-		-		-		-		-		-					
利幅の縮小		12.7		8.6		6.9		3.8		7.7		7.5		5.5		3.6					
取扱商品の陳腐化		-		1.7		-		1.9		-		-		-		-					
販売商品の不足		1.8		-		1.7		-		-		1.9		3.6		5.4					
販売納入先からの値下げ要請		1.8		-		-		-		1.9		1.9		1.8		1.8					
仕入先からの値上げ要請		-		5.2		1.7		-		1.9		1.9		3.6		3.6					
人件費の増加		3.6		3.4		3.4		1.9		3.8		9.4		1.8		3.6					
人件費以外の経費の増加		-		1.7		1.7		-		-		1.9		1.8		-					
取引先の減少		5.5		6.9		3.4		3.8		7.7		3.8		5.5		3.6					
商圏人口の減少		10.9		12.1		10.3		15.4		11.5		13.2		10.9		12.5					
商店街の集客力の低下		12.7		15.5		13.8		17.3		17.3		15.1		12.7		17.9					
店舗の狭小・老朽化		3.6		6.9		3.4		3.8		-		1.9		1.8		5.4					
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-					
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		1.8					
駐車場の確保難		-		-		1.7		1.9		-		-		-		-					
天候の不順		7.3		10.3		5.2		3.8		3.8		7.5		1.8		3.6					
地場産業の衰退	1.8		1.7		3.4		3.8		5.8		3.8		3.6		3.6						
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-						
その他	9.1		3.4		3.4		3.8		1.9		3.8		5.5		1.8						
問題なし	7.3		8.6		19.0		17.3		7.7		13.2		21.8		23.2						
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	20.0		15.5		13.8		15.4		25.0		18.9		16.4		14.3					
	経費を節減する	61.8		51.7		53.4		48.1		61.5		54.7		52.7		41.1					
	宣伝・広告を強化する	20.0		17.2		24.1		19.2		15.4		22.6		18.2		14.3					
	新しい事業を始める	1.8		-		1.7		1.9		1.9		-		-		1.8					
	店舗・設備を改装する	3.6		6.9		1.7		3.8		1.9		-		1.8		3.6					
	仕入先を開拓・選別する	9.1		8.6		5.2		5.8		3.8		3.8		3.6		5.4					
	営業時間を延長する	-		1.7		1.7		1.9		1.9		1.9		1.8		1.8					
	売れ筋商品を取り扱う	5.5		6.9		12.1		11.5		3.8		7.5		10.9		14.3					
	商店街事業を活性化させる	18.2		15.5		13.8		13.5		19.2		17.0		16.4		12.5					
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-					
	人材を確保する	3.6		6.9		12.1		5.8		5.8		5.7		5.5		7.1					
	パート化を図る	1.8		-		-		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	-		1.7		5.2		1.9		-		1.9		-		-					
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-					
	不動産の有効活用を図る	-		1.7		-		-		1.9		3.8		-		-					
	その他	1.8		1.7		-		-		-		-		1.8		-					
特になし	16.4		24.1		20.7		32.7		19.2		18.9		23.6		30.4						
有効回答事業所数		55		58		58		52		52		53		55		56					

サービス業【令和4年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		対 前期比	4年 4月～6月期	
	4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期				
業況	良	5.9	10.7	8.9	5.9	7.3	5.4	7.5	7.3	5.8	5.7	5.9	3.8	5.7	3.9	1.9	5.7	3.8	
	普通	43.1	75.0	44.6	43.1	47.2	51.7	43.4	50.9	48.0	54.7	58.8	55.8	62.2	58.8	60.4	69.8	62.2	
	悪	51.0	14.3	46.5	51.0	45.5	42.9	49.1	41.8	46.2	39.6	35.3	40.4	32.1	37.3	37.7	24.5	34.0	
	D・I	-45.1	-3.6	-37.6	-45.1	-38.2	-37.5	-41.6	-34.5	-40.4	-33.9	-29.4	-36.6	-26.4	-33.4	-35.8	-18.8	-30.2	
	修正値	-43.0	-3.3	-36.8	-41.5	-35.0	-36.7	-42.3	-34.5	-36.9	-34.4	-29.0	-31.5	-26.1	-32.1	-35.3	-20.8	-9.2	-30.4
	傾向値	-14.9		-22.7		-28.8		-36.3		-40.0		-38.4		-35.9		-33.7			
売上額	増	5.9	14.3	10.7	3.9	7.3	5.4	5.7	7.3	11.5	5.7	11.8	7.7	13.2	7.8	7.5	9.4	9.4	
	変	45.1	71.4	44.7	49.0	36.4	53.5	47.1	49.1	42.3	62.2	50.9	61.5	60.4	64.7	58.5	71.7	60.4	
	減	49.0	14.3	44.6	47.1	56.3	41.1	47.2	43.6	46.2	32.1	37.3	30.8	26.4	27.5	34.0	18.9	30.2	
	D・I	-43.1	0.0	-33.9	-43.2	-49.0	-35.7	-41.5	-36.3	-34.7	-26.4	-25.5	-23.1	-13.2	-19.7	-26.5	-9.5	-20.8	
	修正値	-38.6	-0.1	-34.7	-39.2	-45.3	-36.0	-43.4	-35.1	-30.1	-28.0	-26.6	-18.3	-11.1	-19.6	-27.8	-8.4	-16.7	-22.5
	傾向値	-12.2		-19.0		-27.0		-36.9		-40.8		-38.7		-33.2		-26.9			
収益	増	5.9	12.5	10.7	5.9	9.1	3.6	5.7	5.5	7.7	5.7	7.8	9.6	9.4	5.9	5.7	7.5	9.4	
	変	43.1	71.4	42.9	47.0	41.8	55.3	49.0	52.7	50.0	64.1	66.7	63.5	69.8	76.5	66.0	75.5	66.1	
	減	51.0	16.1	46.4	47.1	49.1	41.1	45.3	41.8	42.3	30.2	25.5	26.9	20.8	17.6	28.3	17.0	24.5	
	D・I	-45.1	-3.6	-35.7	-41.2	-40.0	-37.5	-39.6	-36.3	-34.6	-24.5	-17.7	-17.3	-11.4	-11.7	-22.6	-9.5	-15.1	
	修正値	-40.2	-4.4	-36.9	-37.4	-36.7	-37.2	-41.0	-34.8	-29.0	-27.1	-20.2	-13.1	-11.4	-12.3	-23.1	-7.5	-11.7	-17.6
	傾向値	-13.2		-21.1		-28.6		-36.3		-38.8		-35.2		-29.4		-23.7			
価格動向	料	-1.9	5.3	1.8	-1.9	-3.6	0.0	-1.9	-3.7	-3.9	-3.8	-1.9	-3.9	-1.9	-3.9	5.6	-3.8	0.0	
	修正値	-0.3	6.3	0.2	-0.8	-3.1	-0.7	-2.9	-4.7	-2.1	-3.7	-2.8	-2.4	-4.3	2.9	-4.3	5.3	-1.3	
	傾向値	3.5		2.9		1.5		-0.5		-1.7		-2.4		-2.6		-1.5			
	材	1.9	17.9	8.9	0.0	-1.8	5.3	-3.8	-1.8	1.9	-3.8	5.9	3.8	5.6	7.8	18.9	3.8	18.9	
	修正値	3.6	17.1	8.3	1.8	-0.6	5.0	-4.2	-0.7	2.8	-4.6	4.9	4.4	6.6	6.3	15.7	5.3	9.1	15.7
	傾向値	10.2		10.3		8.9		4.2		1.3		0.9		1.5		5.2			
資金繰り	資	-25.5	0.0	-10.7	-29.4	-14.5	-10.7	-15.1	-12.7	-13.5	-17.0	-9.8	-13.5	-7.5	-9.8	-15.1	-5.6	-15.1	
	修正値	-23.7	-4.1	-9.4	-27.3	-15.0	-10.1	-18.1	-12.9	-10.7	-20.2	-9.8	-10.7	-8.8	-10.2	-17.3	-6.5	-8.5	-17.1
前年同期比	売	-47.1		-44.7		-49.1		-49.0		-28.9		-21.6		-11.3		-17.0			
	収	-47.1		-39.3		-45.5		-49.0		-25.0		-13.8		-5.7		-18.9			
雇用	残	-11.7	1.9	0.0	-8.0	-7.3	0.0	-15.1	1.9	-13.5	-5.8	-11.7	-9.6	-3.8	-7.8	-5.6	0.0	-3.8	
	人	-7.8	-16.4	-12.5	-8.0	-9.1	-12.5	-11.3	-9.1	-9.8	-9.6	-13.7	-9.8	-11.3	-13.7	-15.1	-13.2	-15.1	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	21.6	12.7	23.2	32.0	21.8	16.1	21.2	16.7	18.0	5.8	17.6	8.0	15.1	9.8	11.3	9.4	5.7	
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.4	87.3	76.8	68.0	78.2	83.9	78.8	83.3	82.0	94.2	82.4	92.0	84.9	90.2	88.7	90.6	94.3	
	借入難易度	-2.4		-4.3		2.1		4.3		7.0		6.8		-2.4		-2.3			
有効回答事業所数		51		56		55		53		52		51		53		53			

項目	調査期		2年		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		対 前期比	4年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
設備投資 動向(%)	現在の設備	0.0	-5.5	-1.8	-2.0	1.8	0.0	-1.9	0.0	-1.9	-1.9	-1.9	-2.0	0.0	-2.0	-1.9	1.9		-1.9	
	実施した・予定あり	8.7	14.8	10.9	14.9	7.3	16.4	15.1	7.3	6.0	9.8	10.0	6.0	17.0	10.2	13.7	13.2		9.8	
	事業用土地・建物	25.0	25.0	16.7	42.9	-	22.2	25.0	25.0	33.3	-	60.0	33.3	22.2	40.0	14.3	14.3		-	
	機械・設備の新・増設	25.0	12.5	16.7	28.6	-	11.1	25.0	25.0	33.3	60.0	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	14.3		-	
	機械・設備の更改	50.0	37.5	16.7	-	75.0	11.1	25.0	50.0	-	20.0	-	33.3	44.4	20.0	42.9	57.1		60.0	
	事務機器	-	12.5	33.3	14.3	25.0	22.2	12.5	-	33.3	20.0	-	-	11.1	-	14.3	14.3		-	
	車両	25.0	25.0	50.0	42.9	25.0	44.4	25.0	25.0	-	20.0	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	28.6		40.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	91.3	85.2	89.1	85.1	92.7	83.6	84.9	92.7	94.0	90.2	90.0	94.0	83.0	89.8	86.3	86.8		90.2	
	経営上の 問題点(%)	売上の停滞・減少	43.1		48.2		50.9		43.4		42.3		39.2		47.2		41.5			
人手不足		7.8		12.5		10.9		11.3		11.5		15.7		15.1		13.2				
同業者間の競争の激化		29.4		28.6		25.5		34.0		25.0		19.6		22.6		18.9				
大企業との競争の激化		11.8		7.1		5.5		5.7		5.8		5.9		5.7		5.7				
合理化の不足		2.0		1.8		1.8		1.9		1.9		2.0		1.9		1.9				
利幅の縮小		-		-		-		-		3.8		5.9		1.9		5.7				
取扱事務の疎虞化		-		-		-		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		7.8		3.6		1.8		-		-		2.0		3.8		7.5				
料金の値下げ要請		2.0		-		-		3.8		5.8		7.8		5.7		5.7				
人件費の増加		3.9		3.6		7.3		1.9		1.9		2.0		1.9		3.8				
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		-		-		-		5.7				
技術力の不足		-		-		-		-		1.9		-		-		-				
取引先の減少		11.8		5.4		10.9		9.4		13.5		13.7		7.5		13.2				
商圏人口の減少		7.8		5.4		5.5		11.3		9.6		5.9		7.5		5.7				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		15.7		14.3		12.7		9.4		11.5		15.7		11.3		15.1				
代金回収の悪化		-		-		1.8		-		1.9		-		-		-				
天候の不順		5.9		5.4		9.1		5.7		3.8		5.9		7.5		7.5				
地場産業の衰退		-		-		3.6		1.9		1.9		-		1.9		1.9				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		1.8		1.9		1.9		3.9		-		-				
その他		7.8		7.1		-		3.8		3.8		5.9		3.8		3.8				
問題なし		15.7		16.1		18.2		17.0		21.2		17.6		18.9		22.6				
重点経営 施策(%)	販路を広げる	33.3		32.1		32.7		35.8		34.6		37.3		30.2		34.0				
	経費を節減する	43.1		41.1		27.3		30.2		32.7		31.4		35.8		41.5				
	宣伝・広告を強化する	15.7		14.3		21.8		15.1		15.4		15.7		17.0		17.0				
	新しい事業を始める	-		-		-		7.5		5.8		-		1.9		1.9				
	店舗・設備を改装する	7.8		12.5		10.9		9.4		9.6		7.8		7.5		5.7				
	提携先を見つける	3.9		3.6		14.5		15.1		13.5		13.7		11.3		11.3				
	技術力を強化する	11.8		10.7		9.1		5.7		7.7		3.9		3.8		3.8				
	機械化を推進する	-		-		-		1.9		1.9		-		1.9		-				
	人材を確保する	13.7		14.3		10.9		9.4		11.5		17.6		20.8		13.2				
	ハート化を図る	2.0		1.8		3.6		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	3.9		5.4		3.6		3.8		1.9		2.0		1.9		3.8				
	労働条件を改善する	-		-		-		-		-		-		1.9		-				
	不動産の有効活用を図る	2.0		1.8		3.6		3.8		3.8		3.9		1.9		3.8				
	その他	-		-		-		-		-		-		3.8		-				
特になし	23.5		26.8		23.6		24.5		26.9		27.5		28.3		28.3					
有効回答事業所数		51		56		55		53		52		51		53		53				

建設業【令和4年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	2年		2年		2年		3年		3年		3年		4年		対 前期比	4年 4月～6月期		
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期					
業況	良い	15.7	21.1	13.7	6.0	13.5	14.0	6.1	11.5	6.1	8.2	-	4.1	15.4	2.0	11.5	11.5	5.9	
	普通	51.0	59.6	47.1	52.0	51.9	54.0	59.2	59.7	73.5	63.2	68.6	73.5	50.0	76.0	65.4	61.6	72.5	
	悪い	33.3	19.3	39.2	42.0	34.6	32.0	34.7	28.8	20.4	28.6	31.4	22.4	34.6	22.0	23.1	26.9	21.6	
	D・I	-17.6	1.8	-25.5	-36.0	-21.1	-18.0	-28.6	-17.3	-14.3	-20.4	-31.4	-18.3	-19.2	-20.0	-11.6	-15.4	-15.7	
	修正値	-14.0	5.6	-22.7	-32.7	-22.4	-19.4	-27.5	-17.3	-12.9	-19.5	-26.9	-13.8	-21.4	-19.5	-11.7	-17.0	9.7	-16.4
傾向値	5.4	-2.8	-3.1	-11.3	-13.8	-19.2	-23.6	-26.7	-22.8	-23.1	-23.6	-24.5	-21.3	-20.7					
売上額	増加	15.7	25.9	15.7	11.8	9.6	19.6	10.2	9.6	8.2	10.2	3.8	4.1	17.3	5.8	9.6	11.5	5.8	
	変らず	41.2	62.0	43.1	50.9	50.0	49.0	53.1	53.9	63.2	57.1	63.5	73.5	51.9	69.2	67.3	69.3	71.1	
	減少	43.1	12.1	41.2	37.3	40.4	31.4	36.7	36.5	28.6	32.7	32.7	22.4	30.8	25.0	23.1	19.2	23.1	
	D・I	-27.4	13.8	-25.5	-25.5	-30.8	-11.8	-26.5	-26.9	-20.4	-22.5	-28.9	-18.3	-13.5	-19.2	-13.5	-7.7	-17.3	
	修正値	-24.1	14.8	-23.7	-22.0	-31.5	-13.4	-25.7	-23.6	-16.6	-23.1	-25.6	-15.9	-15.9	-20.9	-14.9	-5.1	1.0	-17.6
傾向値	6.8	-3.1	-3.1	-13.8	-13.8	-23.6	-26.7	-26.7	-26.7	-26.2	-26.2	-26.2	-24.5	-20.7					
受注残	増加	11.8	25.9	11.8	11.8	5.8	17.6	14.3	5.8	8.2	6.1	5.8	2.0	17.3	5.8	9.6	9.6	5.8	
	変らず	52.9	62.0	54.9	52.9	61.5	54.9	55.1	65.4	71.4	67.4	71.1	79.6	57.7	76.9	73.1	75.0	76.9	
	減少	35.3	12.1	33.3	35.3	32.7	27.5	30.6	28.8	20.4	26.5	23.1	18.4	25.0	17.3	17.3	15.4	17.3	
	D・I	-23.5	13.8	-21.5	-23.5	-26.9	-9.9	-16.3	-23.0	-12.2	-20.4	-17.3	-16.4	-7.7	-11.5	-7.7	-5.8	-11.5	
	修正値	-19.9	14.5	-20.2	-21.3	-27.3	-11.0	-15.7	-19.1	-10.0	-21.0	-15.4	-15.7	-9.6	-13.3	-9.7	-3.2	-0.1	-11.6
傾向値	9.9	-0.5	-0.5	-10.9	-19.4	-19.4	-20.6	-18.7	-18.7	-15.8	-12.3	-12.3	-10.8	-10.8					
施工高	増加	13.7	24.1	13.7	11.8	3.8	17.6	16.3	5.8	10.2	10.2	1.9	4.1	13.5	5.8	5.8	7.7	3.8	
	変らず	60.8	65.6	53.0	58.8	61.6	60.8	61.3	71.1	69.4	71.4	76.9	77.5	67.3	76.9	78.8	84.6	80.8	
	減少	25.5	10.3	33.3	29.4	34.6	21.6	22.4	23.1	20.4	18.4	21.2	18.4	19.2	17.3	15.4	7.7	15.4	
	D・I	-11.8	13.8	-19.6	-17.6	-30.8	-4.0	-6.1	-17.3	-10.2	-8.2	-19.3	-14.3	-5.7	-11.5	-9.6	0.0	-11.6	
	修正値	-7.8	12.7	-17.1	-14.1	-31.9	-5.2	-8.1	-15.1	-7.8	-10.7	-15.7	-11.9	-7.1	-12.3	-11.9	0.6	-4.8	-12.9
傾向値	11.1	3.2	3.2	-7.6	-15.5	-16.9	-16.6	-13.5	-10.8	-10.8									
収益	増加	13.7	25.9	13.7	9.8	11.5	13.7	8.2	7.7	8.2	8.2	1.9	2.0	7.7	3.8	9.6	3.8	7.7	
	変らず	49.0	60.3	47.1	49.0	52.0	53.0	59.1	57.7	63.2	65.3	71.2	69.4	69.2	71.2	61.6	77.0	61.5	
	減少	37.3	13.8	39.2	41.2	36.5	33.3	32.7	34.6	28.6	26.5	26.9	28.6	23.1	25.0	28.8	19.2	30.8	
	D・I	-23.6	12.1	-25.5	-31.4	-25.0	-19.6	-24.5	-26.9	-20.4	-18.3	-25.0	-26.6	-15.4	-21.2	-19.2	-15.4	-23.1	
	修正値	-21.5	14.3	-23.1	-29.5	-26.3	-20.1	-24.1	-25.3	-18.3	-18.9	-20.6	-24.1	-18.3	-21.0	-19.5	-13.0	-1.2	-23.0
傾向値	7.9	-1.3	-1.3	-11.3	-20.5	-24.3	-23.8	-22.5	-20.7										
価格動向	請負価格	0.0	5.2	-4.0	2.0	-11.6	-2.0	-12.3	-11.6	-10.2	-14.3	-9.6	-8.2	5.8	1.9	-3.9	9.6	-9.6	
	修正値	0.9	4.3	-1.9	3.3	-12.0	-0.9	-12.3	-11.2	-9.2	-14.6	-8.0	-8.0	1.7	1.5	-4.3	7.2	-6.0	-8.0
	傾向値	9.7	6.7	6.7	0.6	-5.0	-8.3	-10.2	-8.8	-5.5									
	材料価格	11.7	19.0	7.9	15.6	0.0	7.9	10.2	0.0	8.2	12.2	13.5	4.1	36.6	13.5	59.7	34.6	52.0	
	修正値	14.6	20.2	10.7	16.1	1.4	11.0	9.2	0.8	9.8	12.2	14.1	4.7	33.0	14.6	50.4	30.7	17.4	44.1
傾向値	19.4	16.4	12.1	8.6	7.0	7.3	12.6	23.3											
在庫金繰り	在庫数量	7.8	1.8	-2.0	5.8	-2.0	-3.9	-2.1	2.0	-2.1	0.0	-3.9	-2.1	-1.9	-5.8	-7.7	0.0	-9.6	
	修正値	6.2	0.6	-0.1	5.2	-1.8	-1.4	-2.6	1.1	-3.8	-1.4	-2.6	-3.5	-1.8	-3.1	-7.3	-1.1	-5.5	-10.0
	資金繰り	-17.6	-15.5	-13.7	-27.4	-11.5	-11.8	-10.2	-13.4	-12.3	-8.1	-11.6	-10.2	-9.6	-7.7	-15.4	-1.9	-13.5	
	修正値	-18.2	-14.6	-13.7	-27.3	-13.2	-12.2	-8.6	-13.0	-12.6	-8.6	-10.4	-9.7	-11.1	-7.3	-13.3	-2.6	-2.2	-12.4
前年同期比	売上額	-31.3	-33.3	-38.5	-26.5	-18.4	-25.0	-18.4	-25.0	-23.1	-7.7	-19.3							
	収益	-25.5	-31.3	-34.6	-28.5	-20.4	-23.1	-7.7	-19.3										
雇用	残業時間	-9.8	5.2	-11.7	-5.8	-13.5	-16.0	-20.4	-13.7	-12.3	-8.2	-5.8	-6.2	0.0	-7.7	-5.8	-3.9	-5.8	
	人手	-20.0	-32.1	-16.0	-20.0	-7.7	-18.4	-16.7	-7.9	-16.3	-18.8	-19.2	-20.8	-13.5	-17.3	-15.4	-13.5	-17.3	
借入金	借入をしない/借入の予定あり(%)	24.0	27.6	39.2	36.0	30.8	15.7	36.7	17.3	24.5	16.7	13.5	14.3	15.4	7.7	15.4	15.4	7.7	
	借入をしない/借入の予定なし(%)	76.0	72.4	60.8	64.0	69.2	84.3	63.3	82.7	75.5	83.3	86.5	85.7	84.6	92.3	84.6	84.6	92.3	
	借入難易度	0.0	4.2	-6.0	-6.0	-6.0	-6.5	-4.4	-8.5	-6.0	-6.0	-6.0	-6.0	-6.0	-6.0	-6.0	-6.0	-6.0	-6.0
有効回答事業所数	51	51	52	49	49	52	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	

項目	調査期		2年		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		対	4年	
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.9	-6.9	-10.0	-3.9	-7.7	-10.0	2.1	-3.9	-2.1	0.0	-1.9	-4.1	-1.9	-1.9	0.0	-1.9			0.0	
	実施した・予定あり	7.8	12.1	11.8	9.8	11.5	11.8	20.4	7.7	12.2	14.3	7.7	14.3	9.6	10.0	9.8	7.7			7.8	
	事業用土地・建物	-	-	16.7	-	16.7	16.7	10.0	25.0	50.0	-	50.0	28.6	20.0	20.0	40.0	-	-			-
	機械・設備の新・増設	25.0	28.6	16.7	20.0	16.7	16.7	30.0	25.0	33.3	28.6	25.0	42.9	40.0	20.0	20.0	25.0				25.0
	機械・設備の更改	75.0	57.1	66.7	60.0	66.7	66.7	40.0	75.0	50.0	57.1	25.0	42.9	20.0	40.0	20.0	50.0				50.0
	事務機器	75.0	57.1	33.3	60.0	33.3	33.3	30.0	50.0	16.7	42.9	25.0	14.3	20.0	20.0	20.0	-				50.0
	車両	25.0	28.6	16.7	20.0	33.3	16.7	30.0	25.0	16.7	28.6	25.0	28.6	20.0	60.0	40.0	100.0				50.0
	その他	-	-	16.7	20.0	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	25.0				-
	実施しない・予定なし	92.2	87.9	88.2	90.2	88.5	88.2	79.6	92.3	87.8	85.7	92.3	85.7	90.4	90.0	90.2	92.3				92.2
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	37.3		31.4		42.3		38.8		34.7		34.6		34.6		35.8				
人手不足		35.3		31.4		25.0		22.4		26.5		19.2		28.8		32.1					
大手企業との競争の激化		3.9		3.9		3.8		6.1		8.2		11.5		5.8		5.7					
同業者間の競争の激化		23.5		29.4		28.8		34.7		36.7		34.6		23.1		24.5					
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-					
合理化の不足		2.0		3.9		7.7		2.0		2.0		1.9		-		-					
利幅の縮小		11.8		15.7		21.2		12.2		14.3		13.5		13.5		9.4					
材料価格の上昇		13.7		15.7		11.5		6.1		10.2		13.5		38.5		41.5					
下請の確保難		15.7		13.7		15.4		18.4		16.3		11.5		9.6		9.4					
駐車場・資材置場の確保難		-		-		3.8		4.1		-		5.8		1.9		3.8					
人件費の増加		7.8		9.8		7.7		6.1		12.2		5.8		5.8		7.5					
人件費以外の経費の増加		2.0		2.0		1.9		2.0		2.0		-		1.9		3.8					
技術力の不足		3.9		-		-		8.2		-		1.9		-		-					
代金回収の悪化		-		2.0		1.9		2.0		4.1		3.8		3.8		-					
天候の不順		13.7		11.8		1.9		4.1		4.1		11.5		5.8		5.7					
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		1.9		-		-		-		-		-					
その他	-		-		1.9		2.0		2.0		7.7		1.9		1.9						
問題なし	11.8		5.9		7.7		10.2		8.2		11.5		15.4		11.3						
重点経営施策(%)	販路を広げる	29.4		33.3		36.5		32.7		36.7		42.3		40.4		43.4					
	経費を節減する	43.1		41.2		51.9		46.9		55.1		46.2		51.9		45.3					
	情報力を強化する	21.6		21.6		17.3		24.5		20.4		19.2		23.1		18.9					
	新しい工法を導入する	2.0		3.9		3.8		4.1		4.1		5.8		3.8		3.8					
	新しい事業を始める	-		2.0		-		-		-		-		1.9		-					
	技術力を高める	17.6		17.6		17.3		20.4		12.2		13.5		5.8		9.4					
	人材を確保する	29.4		29.4		30.8		32.7		42.9		36.5		30.8		32.1					
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	7.8		3.9		7.7		4.1		6.1		1.9		5.8		3.8					
	労働条件を改善する	11.8		9.8		5.8		2.0		4.1		5.8		5.8		5.7					
不動産の有効活用を図る	2.0		2.0		1.9		2.0		-		3.8		-		-						
その他	-		-		-		-		-		-		-		-						
特になし	15.7		9.8		13.5		16.3		6.1		9.6		13.5		13.2						
有効回答事業所数		51		51		52		49		49		52		52		53					

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和4年3月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	73
小 売 業	-	56
サ ー ビ ス 業	-	53
建 設 業	-	53
合 計	-	235

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	13
	出版、印刷、製版、製本業	10
	その他	39
小 売 業	飲食店	9
	飲食料品	20
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	18
サ ー ビ ス 業	洗濯業	4
	理容業・美容業	15
	自動車整備業	11
	その他	23
建 設 業	総合工事業	26
	職別工事業	16
	設備工事業	11

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和4年1～3月期
令和4年7月発行

刊行物番号

R04-33

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ